

開 会（午前9時0分）

○矢作いづみ委員長 出席委員数が定足数に達しておりますので、ただいまから予算常任委員会を開会します。

○議案第8号 令和6年度所沢市一般会計予算

○矢作いづみ委員長 昨日に引き続き、議案第8号「令和6年度所沢市一般会計予算」の審査を行います。

本日は、総務部所管部分から審査を行います。

○佐野允彦委員 議会費の給与のところですかね。一般職給与14人ということになっているんですけども、私、議会運営委員会のほうでいろいろな視察等々行かせていただきまして、通年会期なんかの議論も進んで行く中で、いろんな通年会期を進めていくと、やっぱり事務方の負担が増えるというところで、結構いろんな自治体で、事務方の人件費というか、人数を増やしているというところがあるんですけども、そういったところで、今、現行14人なんですけれども、今後増やしていく見込みとか、そういったことって議論とかされているんでしょうか。

○小山職員課長 職員の配置につきましては、経営企画部のほうで各所管の業務の実情等を把握した上で、必要な人数を配置していくというような形で、今後、業務の状況等を経営企画部のほうで判断されてくるものと認識しております。

○佐野允彦委員 続いて、3の職員手当の04時間外及び休日勤務手当です。こちら660万円なんですけれども、これは前年度510万円から20%ぐらい上がって、140万円ぐらい上がっているんですけども、こちら上がった経緯等をお示しいただけたらと思います。

○小山職員課長 埼玉県市議会議長会会長市就任に伴う事務量の増により、増額となっているものでございます。

○佐野允彦委員 給料の01特別職給2人の1,915万円なんですけれども、こちら、市長が代わったことで、30%減額した分が反映されているというふうに認識しているんですが、3月で人事のほうがありまして、恐らく副市長ですね。市長が代わると、新しく受け入れる新副市長が、当然、副市長として小野塚市長の下でお仕えするということですから、市長の給与減額30%ダウンというものに大変共鳴をされている方が、副市長として受け入れるようなことになると思うんですけども、ということは、副市長の分も30%減額するというので、何らかの制度がかかった状態での金額なのかということをお示しいただけたらと思います。

○小山職員課長 今回、予算に計上させていただいております副市長の給料の額につきましては、条例で定める額について計上のほうさせていただいております。

○佐野允彦委員 一応確認なんですけれども、1報酬の21番会計年度任用職員6名で、こちら885万円から1,060万円に上がっているんですけども、一応確認なんですけれども、退職金が含まれているという認識でよろしいんでしょうか、増額分です。

○吉田文書行政課長 すみません。庶務事務費の会計年度任用職員報酬のところでもよろしいですか。こちらにつきましては、文書行政課で任用している宿直の報酬になるんですけど

も、ここで、埼玉県の最低賃金などが上がったことなどを踏まえまして、時給単価を値上げしましたので、それに伴って増額しているものでございます。

○石本亮三委員 7ページの真ん中の需用費の消耗品費のところを伺いたいです。消耗品費、昨年度293万5,000円だったのが265万4,000円に減っているんですけども、ここに自衛官募集のティッシュ配るお金の費用とか入っていると思うんです。こういうのは減額されたんですか。今年、まず幾らかかって、まず、どうなっているのか確認させてください。

○吉田文書行政課長 自衛官募集用の啓発用品でございますが、こちらの庶務事務費の消耗品費のうち、令和6年度予算といたしましては12万3,000円を計上しております。

令和5年度ですが、12月末時点の執行額といたしましては5万9,280円となっております。

○石本亮三委員 ちなみに確認ですけれども、昨年度は幾らだったんですかね。ああいうティッシュとかも物価が高騰していると思うんですけども、この全体の予算に比例して減額になっているのか、昨年度はどうだったのか、数字ちょっと確認させてください。

○吉田文書行政課長 令和4年度は、決算額といたしまして11万3,000円となっております。令和3年度に比べると、3,000円ほど決算額としては上がってはいるんですけども、こちらの消耗品費につきましては、物価高騰に伴って予算の計上額を見直すというよりも、歳入のほうで、自衛官募集協力事務委託金ということで、適齢者人口であったりですとか入隊者の割合に応じて、委託金をもらえる金額が決まっておりますので、それに基づいて、その範囲内で計上しているものとなっております。

○佐野允彦委員 13使用料及び賃借料です。こちらの34インターネット電子版図書使用料112万円。前年度60万8,000円から倍になっているんですけども、こちらって画面の翻訳、自動翻訳か何かのシステム新たに導入した結果ということなんでしょうか。

○萩原文書行政課主幹 こちらインターネット電子版図書につきましては、委員がおっしゃるようなものではなく、電子版の図書。今まで、通達等を紙でやっていたものを電子で見られるようにする、そういったものでございます。

○佐野允彦委員 8ページの役務費の02手数料7万1,000円。こちら2万円から大分増えているんですけども、この経緯をお示しいただけたらと思います。

○吉田文書行政課長 こちらの手数料につきましては、文書行政課で全庁に共有している断裁機のカッターの研磨料を計上しているのと、あと増額の理由といたしましては、こちらも全庁共有で利用しているオンデマンド印刷機という高速印刷機があるんですけども、こちらが、再リース期間が来年度の9月いっぱい満了いたしますので、その撤去費を見込んだことから増額しているものでございます。

○佐野允彦委員 18負担金補助及び交付金です。こちら令和5年度は、42番で埼玉県雇用開発協会負担金というものが1万5,000円発生していたんですけども、それが今回、全くなくなっ

てしまったんですけれども、こちらなぜでしょうか。

○小山職員課長 埼玉県雇用開発協会負担金につきましては、こちら令和5年度に行われた臨時総会において、会費を徴収しないことが決定をされましたので、それに伴い予算の計上をしなかったものでございます。

○石本亮三委員 11ページの下の方の12委託料の、セットで聞きたいんですけれども、51の定期健康診断委託料と、その下の56職員ストレスチェック事業委託料なんですけど、健康診断の委託料は、去年は1,958万円だったのから下がったと、ストレスチェックは77万円だったのが増えているんですね。

今回、条例でも産業医の設置とかとやっているわけですが、まずこの辺の関係って、例えば健康診断を受ける職員の方が減っているとか、どういうふうな関係でこういう予算組みになったのか、ちょっと教えていただけますか。

○小山職員課長 まず、51定期健康診断委託料でございますけれども、こちらは、職員が市民医療センターで健康診断を受けた場合に、市が費用を、1人当たり税込みで1万1,000円負担するというものでございますけれども、この人数が、実績に基づき積算をしておりますけれども、人数が減ったことにより減額となっているものでございます。

続きまして、56職員ストレスチェック事業委託料が増額となっている理由ですけれども、こちら令和5年度におきましては、ストレスチェックに伴う研修を、別の科目で計上させていただいておりますところ、6年度につきましては、ストレスチェック事業委託料の中に研修の費用を含ませていただきましたので、それに伴い増額をさせていただいております。

○石本亮三委員 市民医療センターはそちらじゃないんですけども、結局、一般会計から赤字繰入れとかで、経営大変だということで、一方、そういう事情があるわけですけれども、こうやって1万1,000円の補助を出しても、実績ベースで減ってしまっているわけですよ。

そうすると、市民医療センターで受けない人は、ほかの病院で健康診断を受けているとか、それとも健康診断自体を受けていないとか、その辺の調査とかこういうのはどんな感じでやっているんですか。

○小山職員課長 市民医療センターで、人間ドックも含めまして健康診断を受検している職員の割合が、令和4年度で88%ということになっておりまして、ご質疑いただいたとおり、ここに入ってこない職員については、ほかの医療機関で人間ドック等を受診している職員、それから、あと産休育休ですとか、そういった職員につきましては、未受診というような形で把握をしている人数もございます。

○植竹成年委員 10ページ、職員厚生費報酬、21会計年度任用職員の報酬のところなんですけれども、今2名になっているところで、1名増えているというその背景にあるものは、ここで同じく書かれている産業医の報酬。今回、新規事業で産業医の配置事業というものが

あるんですけれども、それに伴い、この会計年度任用職員の1名増員という認識でよろしいでしょうか。

○小山職員課長 令和5年度まで1人任用していたものは、厚生関係の事務補助というようなことで1人任用していたところなんですけれども、これに加えて令和6年度からは、保健師の会計年度任用職員を任用させていただきたいと考えております。

内容としましては、職員の心身の健康に関する業務に関して、高ストレス者や健康診断有所見者など、体調不良予備軍への働きかけや支援を充実させ、心身の不調を未然に防ぐ目的で増員のほうをしていきたいということで考えております。

○植竹成年委員 保健師の増員ということは、議案質疑でも産業医の配置の設置についてあったんですけれども、この設置に伴い保健師との連携を図っていくという答弁があったかと思うんですけれども、その連携に伴うそれを実施する上で、ここで保健師を1名増やすという認識でいいんですか。

○小山職員課長 職員課には正規の保健師が1名おりますので、その正規の保健師1名が中心となって、産業医とのつなぎ役などを担っていく予定ではおりますけれども、その補助として会計年度任用職員に活躍していただきたいということで考えております。

○佐野允彦委員 11ページの一番下です。18負担金補助及び交付金の46職員安全衛生研修会等負担金。こちら令和5年度は36万9,000円だったのが20万2,000円と、半分までは減っていないんですけれども近くまで減っているというところで、ちょっとこちら、どういったことがあったのかってお示しいただけたらと思います。

○小山職員課長 ご質疑いただきました46職員安全衛生研修会等負担金の中に、産業医学基礎研修会負担金ということで計上させていただいている内容がございまして、こちら令和5年度に医療センターの医師に、産業医学基礎研修会を受講していただいた職員がおりまして、令和5年度は2名分を計上しておりましたけれども、6年度につきましては、これを1名としたことによる減額となっております。

○佐野允彦委員 それ減額したのはなぜでしょうか、1人に減らした理由はなぜなのでしょう。

○小山職員課長 現在、医療センターにいる医師が1名、令和5年度に受講いたしましたので、産業医の研修を受けている職員が1名ここで増えたことがありますので、あと1名分で足りるというような判断で1名減とさせていただきました。

○植竹成年委員 まず、09契約事務費、ここは報酬のところですが、1報酬。人数が、同じ会計年度任用職員の報酬なんですけれども、同じ1名の中で金額が、ここで倍以上に予算化されている、まずはその要因についてお伺いします。

○古沢契約課長 令和5年度の当初につきましては、休職していた職員がおりまして、4月

から9月休職しております、10月から復帰予定でございましたので、半年分につきまして予算計上させていただいたものでございます。

○植竹成年委員 同様に13ページ、今度は10の需用費のところなんですけれども、印刷製本費。ここにおいては、約半分という金額で今回予算計上されているんですけれども、この金額の背景にあるのは、例えば議案資料ナンバー2、22ページの、今回、埼玉県電子入札共同システム参加事業、これに伴うことによって印刷製本費の減額という認識でよろしいのか、お伺いいたします。

○古沢契約課長 こちらの予算につきましては、庁内で使う帳票類ですとか封筒などの印刷の予算となっておりますので、電子入札の予算とは全く関係ないものでございますが、こちら半減している理由としましては、来年度はいろいろと予算が必要だということで、在庫のほうを極限まで使い切るというようなことで、最小限の予算の計上とさせていただいたことから、このような予算計上になったものでございます。

○植竹成年委員 そうすると、在庫が切れたら、また追加の必要な費用については補正を考えるようなイメージでいいんですかね。

○古沢契約課長 6年度につきましては、足りるような計上とさせていただいておりますが、令和7年度につきましては、全く在庫がなくなるような予定でございまして、額は増えて計上させていただく予定でございまして。

○花岡健太委員 いろんな予算が必要になるから、在庫を極限まで使い切るというふうにおっしゃっていたと思うんですけれども、そのいろいろな予算が必要になるいろいろな予算というのは、一体どういったものでしょうか。

○古沢契約課長 契約課としても新規事業を上げてございますが、一般的なたとえで申し訳なかったのが、市として、いろいろと予算が必要になるということで申し上げました。

○佐野允彦委員 14ページの12委託料の58財務会計システム更新委託料4,046万2,000円と、60電子入札共同システム改修委託料73万4,000円。こちら前年度はないんですが、ないということは、恐らく何年かに1回の更新、改修だと思っているんですけれども、これって何年ごとかだけということだけちょっと教えていただけたらと思います。

○古沢契約課長 まず、58財務会計システム更新委託料でございまして、こちら財政課のほうでも上げていると思うんですが、庁内で使っている財務会計システムの中、それを更新するんですけれども、その中に契約課で使っている契約システムにつきましても、中に入れて更新するというような委託料でございまして、何年間使うかというのは、ちょっとまだ決まっていないかと思うんですが、これから先、ずっとしばらくは使っていくシステムになるかと思っております。

○佐野允彦委員 そもそもシステムに何年ごとの更新とか、要するに何年間使うのではなく

て、何年かに一度更新されるようなものなのかなというような認識だったんですけれども、例えば2年に一度とか、5年に一度更新とか、そういうシステムに、そもそもそういった何年かに一度更新されるというようなものはサービスとしてついているみたいな、そういうイメージだったんですけれども、いかがでしょうか。

○古沢契約課長 財務会計システムにつきましては、少なくとも5年以上は使うものだと考えておりますが、財政課のほうメインとなって進めておりますので、それと同じくして契約システムも使わせていただく予定でおります。

先ほどお答えしていなかったかと思うんですが、60電子入札共同システム改修委託料なんですけれども、こちらにつきましては、契約課の今回新規事業で上げさせていただいているものになりまして、契約課で行っている物品契約につきまして、埼玉県共同システムのほうに参加して、電子登録等を行うというようなシステムになりますので、次の令和七、八年度の業者登録から参加させていただくための前年度の改修等の費用になりますので、ここでのっていけば、その後はずっと電子登録等を使用していくということになります。

○花岡健太委員 49電子入札共同システム負担金なんですけれども、これが5年度と比べてすごく増えているんですけれども、これは一体どういう理由ですかね。

○古沢契約課長 こちら今現在、工事契約のほうは電子入札を既に利用しているんですが、これまでは工事のほうだけの負担金だったんですが、来年度から物品のほうも加わりまして、合わせましての金額になりますので増額となっております。

○石本亮三委員 73ページのほうで伺いたいんです。国勢調査に関わるころの予算入っていると思うんですけれども、国勢調査5年前なんで、ちょっと5年前の予算書と比べると、この全体が5年前は1,308万7,000円だったのが、今回989万8,000円なんですけれども、国勢調査とかに関わる費用というのは減るんですか、デジタル化とか何かの影響とかで。ちょっとそこ確認させてください。

○吉田文書行政課長 今回、令和6年度につきましては、事前の準備費用ということですので、オンラインがどれぐらい導入されるかといったような詳細は、まだ国から示されておりませんが、令和6年度予算として、5年前と比較して全体が減っている理由といたしましては、基幹統計調査費は、国勢調査費以外にも様々な基幹統計調査費が含まれているんですけれども、主な理由として、前回あった、5年前にあった工業統計調査費ですとか経済センサ基礎調査費などが国直轄の調査になったため、令和6年度は、市では予算計上する必要がなくなったことが主な減額の要因となっております。

○石本亮三委員 そうすると、国勢調査の費用は、この中には入っていないんですか、入っているんですか。ちょっとそこ、あと5年前とのもし比較が分かれば教えてください。

○吉田文書行政課長 国勢調査の調査区設定費用もこちらに含まれておりまして、令和元年

度のときは金額が166万8,000円、今回、令和6年度分といたしまして200万7,000円ということで、33万9,000円の増を見込んでおります。

○佐野允彦委員　そこなんですけれども、令和5年に比べて、01給与費の2給料、3億4,400万が、令和5年度は3億2,000万だったんですね。でも、一般職給の94というところが、令和5年では88人。88から94、6名増えた割には、その伸びが、そんなに伸びていないなどという印象があるんですけれども、この民生のこの業務の内容はすごく増えたのか、どういった方を6名雇ったのかというのを、そこだけちょっと経緯をお示しいただけたらと思います。

○小山職員課長　ここは、給料に計上するその給料につきましては、若手の職員を見込みまして計上している関係で、人数と増額の割合が、少し金額としては低めな増額になっているものでございます。

○佐野允彦委員　若手をたくさん増やす、若手を増やしたというところだと思うんですけれども、となると、やっぱり業務内容自体、ボリューム自体が、すごくやっぱり増えているという感覚でいいんですかね。88から94に増やすというのは、多分かなり業務ボリュームが圧迫されているからというような気もするんですけれども。

○小山職員課長　職員の配置につきましては、繰り返しになりますけれども、経営企画部のほうで業務の必要性を判断しながら配置をしているものでございますので、業務実態に合わせて、このように人数配置されたということで認識をしております。

○矢作いづみ委員長　ほかに質疑ありますか。

○石本亮三委員　給与費のところで、ちょっと会計年度任用職員のところで伺いたいんですけれども、議案資料でいくと182ページが分かりやすいんですが、ここに、今回給与費改定した表が出ていますよね。伺いたいのは、例えば保健師なんかは1,610円から1,710円とか上がったんですけれども、実際、例えば保健師などではよく委託なんかをして、実際の相場はもっと高いという話とか、私なんかもさせてきていただいているんです。

伺いたいのは、この中で、実際にこの職種で設定はしているけれども、本当はいないとか、ほとんどいないとかという職種って、どんなところの職種になるんですかね。

○小山職員課長　今ご質疑いただきました各職種のうち、令和5年度において任用実績がない職種でお答えをさせていただきますと、医師、歯科医師、幼稚園教諭、学校マルチサポーター、精神保健福祉士、言語聴覚士、看護助手です。

○石本亮三委員　だから、結局なかなか難しいのかもしれないけれども、所沢の場合、東京と隣接していて、会計年度任用職員の時給などもどうしても厳しいわけですよ。

だから、もうちょっとそこの実績というか上げるための、そこの職種に対しては検討されたのかとか、それとも、これは全体的に一律で何%上げたとか、どういうふうな検討でこの表に至ったのか、ちょっと教えていただきたいんですが。

○小山職員課長 会計年度任用職員の報酬の額につきましては、一般職員の給料の給料表の引上げに準じて、沿って、額のほう、引上げの設定のほうさせていただいているところがございます。

○石本亮三委員 そうすると、結局採用実績とかそういうのは考慮しなくてということではないんですよね。

○小山職員課長 採用困難職種というようなこともございまして、引上げだけではなかなか採用が難しいというようなことが現場のほうである場合には、そういった状況を把握しながら、いろいろな可能性については検討していくものと考えております。

○佐野允彦委員 では、例えば保健所を新たに造るとなったときに、非常に医師とか歯科医師、看護師とか、そういった師業の方がなかなか足りないということなんですけれども、保健所を新たに造ったときも、当然こういう方々は増員しないといけないんですけれども、それでもやっぱり同じ基準で募集をかけるという認識でよろしいでしょうか。

○小山職員課長 保健所に向けた準備を進める段階で、どういった状況になっているかということがあるのかと思いますけれども、現状はこの額で募集をするということで予算の計上もさせていただいておりますので、それは今後の状況に応じてというような判断になっていくかと考えております。

○矢作いづみ委員長 ほかに質疑がなければ、以上で、総務部所管部分の質疑を終了いたします。

それでは、ここで、説明員交代のため暫時休憩いたします。

お疲れさまでした。

休 憩（午前9時44分）

再 開（午前9時50分）

○矢作いづみ委員長 再開いたします。

これより出納室所管部分、選挙管理委員会事務局所管部分、監査事務局所管部分について審査を行います。

○佐野允彦委員 18ページ、01出納事務費の10需用費なんですが、こちら令和5年度は、31県収入証紙購入費200万円というものが、こちら令和6年なくなったのは、恐らく条例改正によってなくなったと思うんですけれども、この200万って、県収入証紙がただになるわけではないと思うんで、どこにどういうふうに振られているのかな、どうしたのかなというのをちょっと確認だけお願いいたします。

○岸出納担当参事 県証紙自体が12月いっぱい終了いたしまして、ほかに県にお金を支払う手段としては、キャッシュレス決済とかでお支払いするというふうに県が変更したものでございます。

- 佐野允彦委員　ほかに振られたというのは、キャッシュレス決済などに消えるということ
は分ったんですけれども、それって全体からすると、200万よりは下がってくることになる
んでしょうかね。
- 岸出納担当参事　ですから、市のほうで、そういうふうに県の手続に関するお金に対して
対応することがなくなったということでございます。
- 粕谷不二夫委員　1点確認させてください。需用費で施設修繕1万5,000円ってあるんで
すけれども、これは何なんですか。
- 岸出納担当参事　これは、出納室の中に金庫室がございまして、金庫室のダイヤルキーに
ついて修繕があるときには使わせてもらうというものでございます。
- 花岡健太委員　報酬のところ、会計年度任用職員の方を1人から3人に増やしていると
思うんですけれども、何かしらの事務が増えたとか、そういうことがあったということでは
ょうか。
- 岸出納担当参事　おっしゃるとおりでございまして、1人から3名に増えておりまして、
1人は、正規職員が産休育休を取得するに対して、代替職員として任用するものでございま
す。もう一人が、財務会計を新構築しておりまして、令和6年度については、事務量が大幅
に増加するということが見込まれるところから、会計年度任用職員を新規で1名を任用する
ものでございます。
- 佐野允彦委員　ちょっと1点確認なんですけれども、18負担金補助及び交付金の45埼玉県
市町村選挙管理委員会連合会入間支会共同事業負担金1万6,000円というの、令和5年度は
なかったんですけれども、新規で出てきたものだと思うんですけれども、上の44というのは
よく分かるんですけれども、いつも出てきているので、45のこれってちょっと何かについて
簡単にご説明だけお願いいたします。
- 築地選挙管理委員会事務局次長　こちらについては、入間支会の中で、共同事業で日帰り
で視察を計画しておりまして、そちらに伴う負担金でございます。
- 佐野允彦委員　分かりました。その視察って、ちなみにどちらに行かれる予定なんでしょ
うか。
- 築地選挙管理委員会事務局次長　行き先については、これから支会の中で検討をされるこ
とになりますけれども、関東の日帰りで行ける圏内ということで予算のほうはお願いしてお
ります。
- 佐野允彦委員　視察目的についてちょっとお示しいただけたらと思います。
- 築地選挙管理委員会事務局次長　選挙の先進事例等を視察する目的でお願いしております。
- 石本亮三委員　所沢にとっては、期日前投票所の増設というのがすごくテーマになってく
るわけですが、そういうところは行かれるとか、メニューの確認というのはいつ頃提示され

るんですか。

○**築地選挙管理委員会事務局次長** 入間支会の総会が、今年の5月に行われますので、その総会では予算が決まりまして、その後、行き先の市町のほうの受入態勢等もございますので、実際に決まるのは、夏ぐらいになる可能性も多いかと思えます。

○**石本亮三委員** 議案資料ナンバー2の50ページ、12委託料の87標準準拠システム移行委託料の682万7,000円と上の66万円の54選挙人名簿管理システム維持管理委託料、これもちょっと関連するんでセットで伺うんですが、これがつながると、今後、例えば投票券なくなったりしたら、マイナンバーカードとか持っていったりすると発行してくれるとかね、どういう感じになっていくんですか。

○**築地選挙管理委員会事務局次長** まず、予算の説明になりますけれども、54の選挙人名簿管理システム維持管理委託料については、現行のシステムの定時登録等に必要な作業等をお願いするための委託でございます。57のほうは、概要調書にもお示ししているとおり、新たに標準化に伴って発生する作業等に対応するための委託でございます。

標準化後の話になりますけれども、今委員ご指摘のマイナンバーを使ったというふうなことでございますけれども、現時点でも、選挙の入場券をなくされた方、あるいはお持ちいただかなかった方については、投票所で選挙人名簿と対照するなどして本人確認の後に、入場券を再発行しております。

市町村によっては、マイナンバーカードを活用した名簿対象ということを検討されているところもあるとは伺っておりますけれども、そちらの導入についてというのは、この中で必須となっているものはございませんので、今後、動向等をしっかり見ながら、選挙人の利便の向上がどのような形でシステムで実現できるのか、しっかり検討していきたいと思っております。

○**石本亮三委員** すみません。私、この手の方面、ちょっとあまり得意じゃないので聞きたいんですけども、今まで選挙人名簿とかは各市町村とかで管理していたと思うんですが、これをクラウド上で、全国で、統一で管理するみたいな、私、勝手にイメージ持っていたんですけども、そうするとこれを導入していくことで、今、今後検討していくみたいなことご答弁ありましたが、有権者にとって何かすごくメリットとか、あと逆に、選挙委員会の事務の作業が結構減って、例えば選挙の際の時間外労働が減るとか、そういうことは何か示されている、簡単な類似例とかは示されていないんですか。

○**築地選挙管理委員会事務局次長** 今回、クラウド化によってというふうなことになるんですけども、あくまでもクラウド上は各市町村ごとに利用できる領域、もちろん参照できる領域というのがしっかり限定されておりますので、全国一体的に1つのデータベース上に選挙人名簿を載せるとか、そういうふうな形ではございませんので、今、所沢市で構築している

選挙人名簿のシステムが、クラウドサービスのほうにそのままリフィットするような形になりますので、連携ということでは、同じクラウドサービス上に市内の、所沢市のシステムが載る形になりますので、そちらの連携というのはこれまででもしていましたが、さらに円滑に行くのではないかとというふうに向っております。

また、クラウドのメリット、これは国から示されているものの主なものですけれども、コストの削減ですとか、迅速なシステムの構築ですとか、ガバメントクラウドにシステムを載せることによって、例えば何か修正があったとしても、クラウド上で直すだけで済む話になるので、そういう意味では、各市町村の、個別にシステムを修正しなくて済むというふうなことでは、職員の負担の軽減につながることもあるかもしれないというふうには認識しております。

○花岡健太委員　　ガバメントクラウドにシステムを移行することに際してなんですけれども、これはどういった情報をガバメントクラウドにまず送るんでしょうか。まずそこをお願いします。

○築地選挙管理委員会事務局次長　　送るとするか、今、所沢市で構築している選挙人名簿のシステムが、そのままクラウド上に構築される形になりますので、何か指定しておくというよりも、今必要な情報、使っている情報が全てクラウド上で管理されるというふうな形になります。

ですので、選挙に必要な住所、氏名ですとか、あるいは、いつ所沢市に引っ越されてきたとか、そういうふうな情報というのはクラウド上で保存されることになります。

○花岡健太委員　　システムごとということは、選挙人名簿を管理しているシステム丸ごとですよね。データベースだけクラウドに行くとかではなくて、全部丸ごとクラウドで管理することだと思えるんですけれども、選挙人名簿と違ってデータベースとかで管理していると思うんですけれども、データベースの副本データみたいなものというのは、市町村がまだ管理するんでしょうか。

○築地選挙管理委員会事務局次長　　現時点では、副本のデータを市町村にオンプレミス、要は市町村の、自分の庁舎内に保存しなければならないというふうなことは、選挙の部分では示されていないんですけれども、これから6年度、7年度で、実際に移行をしてテストをしていく中で、どういうふうな形で情報というのを選挙管理委員会のほうでクラウドに保存するもの、あるいは過去のデータなんかの場合で、クラウドに保存する必要がないようなものというようなものが分かってくると思いますので、その中で精査しながら、クラウドに上げるものなのか、実際、所沢市として持っていくものなのか、そういうものをしっかり検討していきたいと思っております。

○花岡健太委員　　現状、オンプレでシステムを使っていると思うんですけれども、それでも

クラウドに移行してしまうとなると、基盤システムに穴を空けたりしてクラウドに接続すると思うんですけども、そうすると脆弱性が増えたりするんじゃないですか。

○**築地選挙管理委員会事務局次長** ガバメントクラウドのメリットとして、最新の、国がしっかり検証したセキュリティレベルの非常に高いクラウド上に構築することになっておりますので、オンプレミスで今構築しているシステムよりも、セキュリティレベルが低下するということはないというふうに伺っております。

○**花岡健太委員** 選挙人名簿システムに関してなんですけれども、システムが故障したりしたことは直近でありましたでしょうか。例えばAWSとかだと、結構毎年、クラウドのサービスが、システムの故障が起きたりしているんですけども、つまり、クラウドに移行することによって、システムが使えなくなってしまう可能性が増えてしまうのではないかということ懸念しているんですが、その辺はいかがでしょうか。

○**築地選挙管理委員会事務局次長** 令和5年度に執行しました4つの選挙においては、本市の選挙に関するシステムが不調になって、投票ができなくなったというふうな事例はございませんでした。

○**矢作いづみ委員長** ほかに質疑ありますか。

[「なし」と言う人あり]

以上で、出納室、選挙管理委員会事務局並びに監査事務局所管事務部分の質疑を終了いたします。

ここで説明員交代のため、暫時休憩いたします。

お疲れさまでした。

休 憩 (午前10時6分)

再 開 (午前10時9分)

○**矢作いづみ委員長** 再開いたします。

これより秘書室所管部分、経営企画部所管部分について審査を行います。

○**石本亮三委員** 新春のつどいのところでちょっと伺いたいんですが、今回改めて税金少し入れるということになったわけですが、今まで3,000円で、会費制でずっと賄ってきたわけですけども、会費を例えば3,500円とか4,000円とかにするというふうなご意見とか、そういう検討はされたのかどうか、ちょっと伺いたいと思います。

○**皆川秘書担当参事** 新春のつどい開催連絡会におきまして、値上げも含めまして協議を行った結果、現行の3,000円とすることに今回したものでございます。

○**石本亮三委員** あと、本会議場で荻野議員が質疑していましたけれども、かつてやったアンケートの件ありましたけれども、話長いとか出ていたということは、歓談の時間狭めるといふことなんです、来年度はどういうふうになるんでしょうか。

○皆川秘書担当参事 歓談の時間をより長く取れるように努めてまいりたいと考えております。

○石本亮三委員 話が長いというのは、歓談の時間ということではない。ああ、そういうことね、分かりました。ようやく理解しました。

もう一個言いたいのは、すみません、さっき、3,000円から4,000円のときいろいろ検討したという話ですが、実際に私なんかもちょっと寄せられる声では、自治会長さんなんかは、自治会費から出ているんだという方もいらっしゃる。一方で、自費で来る方もいるわけですけども、そういう自治会とかそういう方、どの辺まで幅広く意見聞いて、今回のこの提案に至ったのか、ちょっともう一回確認させてください。

○皆川秘書担当参事 所沢市新春のつどい開催連絡会のメンバーの中には、自治会の代表者でありますとか、各会の代表者の方にお集まりいただいております。その方々から広く意見を聴取したものでございます。

○佐野允彦委員 交際費が40万円から140万円に増えたというのは、こちらのコロナが明けたからという理由でよろしいでしょうか。

○皆川秘書担当参事 コロナ禍におきましては交際費が少なかったのが1点と、あと前市長の場合には、交際費のうち会費を自費で負担していたということもありまして少なかったものでございますが、今回、市長代わりまして、交際費の支出基準に基づいて計上したものでございます。

○佐野允彦委員 続いて、11役務費の01通信運搬費、こちら令和5年度、43万2,000円から半分に減っているんですけども、こちら減った理由とかそういった経緯をお示しいただけたらと思います。

○皆川秘書担当参事 前年は、新春のつどいで参加券を郵送する費用を見込んでおりましたが、今回はそれが不用になったものでございます。

○佐野允彦委員 これも確認なんですけど、18の負担金補助及び交付金の44埼玉県市長会分担金が78万7,000円から157万6,000円、倍になっているんですけども、こちらの経緯をお示しくください。

○皆川秘書担当参事 令和5年度につきましては、コロナ禍により繰越金が多かったために通常の半額となっていたものでございます。来年度は通常に戻るものでございます。

○佐野允彦委員 ありがとうございます。最後に1点だけ確認なんですけど、17備品購入費です。こちら16万円。庁用備品費なんですけれども、これって何買われるんですかね。7万7,000円の副市長の椅子だと、16万円ですかね、市長の椅子はという気もしないでもないんですけども、こちら何買うんですかね。

○皆川秘書担当参事 市長の執務用の椅子、こちらが11万5,500円、それと、市長交代に伴

います市長写真の下に飾ります銘板を作成する費用です。

- 花岡健太委員 02秘書経費の7の報償費なんですけれども、32の功労・善行者表彰費は、5年度より20万ぐらい上がっているんですね。これは善行が多かったということですかね。
- 皆川秘書担当参事 来年度におきましては、民生委員の対象者が増えるものでございます。
- 前田浩昭委員 6ページの一番上、交際費についてですけれども、前市長は、例えば夜に会合が3件重なった場合、1件だけ会費を払ってご飯を食べて、残り2件に関しては、会費を払わずにご飯も要らないよと、そういう連絡をしていたというふうに聞いています。これは会費の節約とフードロス削減のためだと聞いています。この取組というのは、引き続き小野塚市長でもされる予定でしょうか。
- 皆川秘書担当参事 出席時間にもよりますが、基本的にお料理を用意していただく場合には当然会費を払いますし、短時間で次の公務に行く場合には、お料理をご用意されないで、フードロス削減にも引き続き取り組んでまいり所存でございます。
- 花岡健太委員 12の委託料のガバメントクラウド接続環境構築委託料に関してなんですけれども、いろいろ今回、ガバメントクラウドに関する予算が計上されていると思うんですけれども、標準化とこの違いをちょっと教えてください。ここの名前の違いを教えてください、名前がなぜ違うのか、お願いします。
- 井上デジタル戦略課長 各課から計上されている費用につきましては、ガバメントクラウドにデータを移行するための費用が各所管から計上されておりまして、デジタル戦略課から出している予算につきましては、現行、標準システムに移行するシステムについては、庁内のネットワークの中に仮想基盤というものがございまして、その上でシステムが稼働している状況でございまして、新しくは、ガバメントクラウド上にそのシステムが庁外に移行しますので、その庁外のガバメントクラウドと庁内のネットワーク等を接続、通信を確立する必要がございまして、その費用をデジタル戦略課としてはお願いしているものでございます。
- 花岡健太委員 庁外と庁内のネットワークを接続するに際して、庁内ネットワークに穴を空けなくちゃいけないと思うんですけれども、そういった際に、脆弱性みたいなものは上がってしまうのでしょうか。
- 井上デジタル戦略課長 ガバメントクラウドと庁内ネットワークとの通信に関しては、現在のところ、LGWAN環境を利用して接続することを考えておりまして、セキュリティー上の脆弱性については問題ないものと考えております。
- 花岡健太委員 アメリカのクラウド法という法で、自国の持っているクラウドの情報を政府が見られるみたいな、そういうのがあるみたいなんですけれども、それは心配ないんですか。このクラウドサービスに関しては、AWSを使うという認識で問題ないですか。だとしたら、クラウド法で、AWSで、個人情報アメリカの政府に閲覧されてしまうみたいなこ

とは考えられますか。

○井上デジタル戦略課長 国のほうで用意しているガバメントクラウドの要件に、国内法が適用されるというような規定があったかと思しますので、そういったアメリカのほうの法律が適用されることはないというふうに認識しております。

○花岡健太委員 今回、AWSということによろしいですね。すみません、ちょっと確認なんです。

○井上デジタル戦略課長 ガバメントクラウドにつきましては、現在のところ、マイクロソフト、グーグル、アマゾン、オラクルのクラウドを利用するのが可能となっております、それはその市町村の選択によるものということで、当市におきましては、AWSとOCIというクラウドの2つを利用する予定となっております。

○花岡健太委員 AWSは、システム障害が2020年ぐらいに起きていて、結構な頻度でシステム障害が起きていると思うんですね。リージョン、データセンターを分散させて、そういったリスクを減らすことも可能だと思うんですけども、そういったことは考えられていますか。

○井上デジタル戦略課長 ガバメントクラウドにつきましては、国のほうで問題がないように措置されているものと認識しております。

○花岡健太委員 所沢市の基盤システムで、そういったシステム障害が起きてしまったというのは、直近で発生していますか。

○井上デジタル戦略課長 特にないものと認識しております。

○花岡健太委員 そうしますと、クラウドのAWSのシステム障害が起きていることを鑑みて、そのシステムの安定性の面では後退するとも考えてよろしいんですか。

○井上デジタル戦略課長 ガバメントクラウドの構築に当たっては、国のほうで示した最新のセキュリティの仕様に基づいて、各ベンダーがクラウドのほうを構築しているというふうに認識しておりますので、特に問題ないと認識しております。

○佐野允彦委員 ちょっと確認なんです、13使用料及び賃借料の50の埼玉県情報セキュリティクラウド使用料212万3,000円、令和5年度が248万6,000円で30万ぐらい下がっていると。一方で、18負担金補助及び交付金の45埼玉県情報セキュリティクラウド共同運営負担金が1,167万5,000円で、令和5年度が929万円から上がっている。一方が下がって、一方が上がっているのがちょっと釈然としないんですけども、こちらちょっと経緯をお示しいただけたらと思います。

○井上デジタル戦略課長 埼玉県情報セキュリティクラウドということで、インターネット関係の取りまとめを県のクラウドでしておりまして、負担金のほうが主契約といいますか、主のサービスに関する契約内容に対しての負担金でございまして、一方で、使用料のほうは、

各自治体が選択しているオプション機能を使うに当たっての費用になってございます。

負担金のほうにつきましては、通信料ですとか人口割で負担金が積算されるんですが、総体的に所沢市の通信料が増えているということで聞いておりまして、負担金が上がっているものでございます。

○花岡健太委員　今回の費用の中で、ガバメントクラウドとマイナンバー関係に関わるものがどれに当たるか、教えていただけますでしょうか。

○井上デジタル戦略課長　まず、ガバメントクラウドの関係ですと、12委託料、71のガバメントクラウド接続環境構築委託料になります。

マイナンバーにつきましては、直接的に関係してくる費用といたしましては、18負担金補助及び交付金の47社会保障・税番号制度中間サーバー整備費交付金、あと、すみません、ちょっと戻っちゃいますけれども、12委託料の中の53システム維持管理委託料の中に費用が入っております。

○長谷川礼奈委員　17の備品購入費の庁用備品費についてなんですけれども、議案資料18ページのテレワーク環境整備事業でパソコン10台を購入する費用なんですけれども、このパソコンというのは、テレワーク以外にも使用できるのでしょうか。

○井上デジタル戦略課長　通常の事務にも使えるような機種を選定する予定でございます。

○長谷川礼奈委員　このPCのセキュリティ対策について教えてください。

○井上デジタル戦略課長　通常、職員に貸与しているパソコンと同様にウイルス対策ソフトですとか、ソフトのアップデートというか、そういったものを配信してセキュリティ対策を講じているところでございます。

○長谷川礼奈委員　このパソコンのネットワークの面でのセキュリティ対策についても教えてください。

○井上デジタル戦略課長　個々の端末でのセキュリティ対策という、ネットワーク全体で、ほかのPCも含めてセキュリティ対策は講じておりますので、特段このPCがどうかということではないということです。

○花岡健太委員　社会保障税番号制度中間サーバ整備交付金が、これが倍額ぐらいに増えているんですけれども、この理由を教えてください。

○井上デジタル戦略課長　こちら中間サーバ整備費交付金でございますけれども、令和8年度に、次期中間サーバの更新が控えておりまして、その更新費用について、数年前から負担していくような形になっておりますので、例年の運用費用にプラスして構築費用の分を負担するものでございます。

○花岡健太委員　52の生成AIサービス使用料なんですけれども、生成AIは一体どういった業務に使われているのでしょうか。

○井上デジタル戦略課長　こちらの費用につきましては、令和5年12月の補正予算のほうで予算のほうを認めていただきまして、1月から使用を開始しております。挨拶文ですとか、文章の構成など幅広く使っているところがございます。

○石本亮三委員　12月にも、私、ここの部分の確認させていただいたんですけども、そのとき議会の答弁書なんかにも使っていくということなんですけれども、実際もうちょっと細かい実績、どんなところに使っているんですか。結構、便利だという話を聞くんですけども。

○井上デジタル戦略課長　主にエクセルなどのコードの作成ですとか、文案の作成ということで、メールですとか挨拶文などに、特に効果が高いということで使われているというふうには認識しております、一部、基の文章として、議案質疑等にも利用しているということで理解しております、認識しております。

○石本亮三委員　挨拶とかそれだけだともったいないと思うんですよね。かなり相当便利だという話聞くんですけども、ほかの自治体とかがどう使っているかとか、そういう今後、まだ今はやっていないかもしれないけれども、そういう調査とかそういうふうなことは、今後やっていくご予定なんですか。

○井上デジタル戦略課長　この技術を事務に使っていくことは、すごく可能性があるものと認識しております、他市の事例なんかも調査をしつつ、庁内に、こんな使い方でもできますというような形でご案内はしてまいりたいと考えております。

○佐野允彦委員　ちょっと1点だけ確認なんですけど、7の報償費、31広報協力報償33万5,000円。こちらの報償がどういったものに使われているのかという、確認だけお願いいたします。

○田中広報課長　こちら広報の協力報償につきましては、市民カメラマンの活動報償と、あと広報ところざわの表紙の写真だとか、そういった広報の作成業務に関する協力に関する謝礼でございます。

○佐野允彦委員　11役務費の02手数料132万円、こちら58万6,000円から大幅増となっているんですけども、こちらどういった経緯かお示しいただけたらと思います。

○田中広報課長　こちらにつきましては、広報ところざわの編集システムの事務機器の入替作業に該当します。

○大石健一委員　COOL・JAPAN・FOREST構想推進委託料150万円は、所沢mixカルチャーフェスタ開催事業だと思いますけれども、これは翌年度以降の見込額というのがありますけれども、単発で行われる予定なんですか。

○小池経営企画課長　今回、初めてmixカルチャーフェスタ事業に取り組むものですから、まずはやらせていただきまして、私どもといたしましては、できるだけ継続的にやっていき

たいとは考えてございますけれども、まずはその1回目をきちんとやりたい。それを検証した上で、次に続けていきたいというふうに考えてございます。

○大石健一委員　それで委託先は、これはところざわサクラタウン、KADOKAWAですか、会社名ということ。

○小池経営企画課長　KADOKAWAに委託をする予定で考えてございます。

○大石健一委員　歳入の部分は、ここには新規事業概要調査のほうの26ページの部分ですけども、ナンバー2の。歳入の部分は記入がないわけですけども、例えばふるさと応援寄附であるとか、それから、まち・ひと・しごと創生基金とか、こういったものの活用とかはご検討されていないのでしょうか。

○小池経営企画課長　予算を策定する際には、当然のことながら歳入についても検討はいたしました。現状としては、参加する方からお金を徴収することも考えてございませんし、きちんとした補助金といったものも、なかなかうまいものが見当たらなかったということでございます。

○大石健一委員　でも、当然COOL・JAPAN・FOREST構想推進委託料ですから、KADOKAWAのほうにそういう構想があって、きちんと構想に基づいて委託をしていくわけでありますので、今年度は企画のほうでも、ふるさと応援寄附なんかのこういったことも検討を、来年度、6年度されていくことになると思いますけれども、ぜひこの事業を実施していく中で、ああいうアニメコンテンツとかを活用したふるさと応援寄附とかそういったことを、6年度の予算を使いながら一緒に検討していくべきじゃないかなと思います。課長はどのようにお考えですか。

○小池経営企画課長　ありがとうございます。ご意見として大変貴重なものだというふうに考えますので、そうしたものも含めて、今後検討してまいりたいというふうに思います。

○石本亮三委員　私も大石委員と同じところでちょっと、翌年度以降の予算がなかったんで疑問に思っていたんですけども、11月16、17日に開催ですよね。そこから今、小池課長のご答弁だと、効果とか検証とかされていくということになると、実際に令和7年度の予算って、もうほぼ固まっちゃっているから、だから、要するに令和7年度は事実上できない、なかなか難しいんじゃないかなと思うんだけど、これは要するに時期的に、課長はやっていきたいと思っても、予算上どうなんですか。

○小池経営企画課長　おっしゃるとおり、時期的にはぎりぎりのラインだというふうには思っておりますけれども、しかしながら、この前段に、例えば事業の設計であったりですとか、そうしたものもきちんとした上でこの事業をやりますので、そうしたことも含めて計上しつつ、もし、この事業が、参加されている方にとってあまり有益ではないなという判断がされれば、その際には、その予算を落とすということも当然考えられると思いますけれども、要

は、この時期ではまだ確定ではございませんので、十分間に合うものと考えてございます。

○植竹成年委員 武蔵野回廊文化祭というのは、もう既にサクラタウンのほうで実施されているという認識しているんですけども、だから、もう既にやっているものに対して、今回、所沢市が新たな事業としてそこに乗っかるようなイメージで、まずいいんですか。

○小池経営企画課長 おっしゃるとおりでございます。

○植竹成年委員 そうすると、既にやっているということであれば、これはサクラタウンのほうでは、武蔵野回廊文化祭というのはどのようなスパンでやる。例えば、だから、もう年に何回かイベントを組んでいるとか、シーズン、春夏秋やっているのかとか、もうどういうスパンでやっているんですかね。

○小池経営企画課長 こちらのイベントにつきましては、KADOKAWA的には、周年事業という位置づけもございます。グランドオープンが11月でしたので、現在、既に2回、昨年が3周年だったものですから、ちょうど2回行ってございまして、これからも1年に1回というようなことで想定していると聞いてございます。

○植竹成年委員 分かりました。そうしたら、もう一つちょっと詳しくお教えいただきたいんですけども、ここで、議案資料の26ページに各種産業の担い手ってあるんですけども、イメージとしてはその産業というのは、どのようなものを産業イメージしたらいいんでしょうか。

○小池経営企画課長 今、KADOKAWAのほうから提案を受けているのは、伝統的な産業ということも含めてですけども、倉片人形さんだったり、あと面亀さん、村松フルーツさん、こういったところで、KADOKAWAのほうとも既にパイプがあるということもございまして、そういった事業者を今ご提案はいただいております。

○植竹成年委員 じゃ、そのような産業が、今回このフェスタでどのようなことをされようとしているのか。

○小池経営企画課長 それぞれの事業者さんによりますワークショップが、まず一つございます。

それから、そうした文化の担い手、もしくは産業の担い手の方々とKADOKAWAが得意としているポップカルチャーです。こういった新たな文化と言うんでしょうか、そういった方に、パネルディスカッションのようなものを設けさせていただいて、まずはサクラタウンから所沢の新しい文化を生み出すような、そんなような事業にしたいというふうにございます。

○植竹成年委員 そのような事業というのは、既に幾つか、もう市内のほうでも、官民連携したイベントってあるように思っているんですけども、この資料に書かれているのは、官民連携協働で進めるこの取組は、全国的に先駆的なものと書かれているんですけども、具体

的にこの取組が、どのように所沢市は先駆的な取組だと位置づけられているのか、伺います。

○小池経営企画課長　　ここで書いてある先駆的というのは、COOL JAPAN FOREST構想全体が先駆的だという趣旨でございます。

そういった中で、様々な自治体で官民協働の事業というのは多く実はございます。ちょっと調べれば、例えば総務省であったりですとか国土交通省、こういったものからも、幾つものそういったまちづくりは出ているんですけども、そんな中で、例えば文化にフォーカスをしつつ、産業、環境、教育、こういったものを全て包含するような構想というのは稀有だというふうに認識してございます。

そんなところから我々としたしましては、この事業自体、COOL JAPAN FOREST構想自体が、全国的に見て先駆的だというふうに考えた次第でございます。

○花岡健太委員　　58COOL・JAPAN・FOREST構想推進委託料なんですけれども、本年、令和6年度のCOOL JAPAN FOREST構想の関連予算と今までの予算も、できれば教えてください。

○小池経営企画課長　　本年度の関連予算をまず申し上げます。事業といたしましては5件ございまして、令和6年度予算1億1,071万3,000円が計上されてございます。

また、今までの累計ということでございますけれども、令和4年度までの決算の額を申し上げますと、こちら全部で9事業ございまして、22億3,207万3,000円。あともう一つ数字を申し上げます。今のは令和4年度までの決算額なんですけれども、それに令和5年の予算、それから令和6年の予算を合わせた累計額を申し上げますと、25億1,653万7,000円でございます。

○花岡健太委員　　今、今回、令和6年度では5事業で、今までは9事業あったとおっしゃっていましたが、今年度増えた事業について、どういった事業が増えたのか教えていただけますか。

○小池経営企画課長　　もともと9事業あって、それが5事業になってございます。

今回のmixカルチャーフェスタにつきましては、もともとは経営企画部経営企画課で所管してございますCOOL JAPAN FOREST構想推進事業の一部になりますので、増えたというよりは、むしろ減っているというんでしょうか、そういったところになります。

○花岡健太委員　　62eスポーツ啓発推進事業委託料に関してなんですけれども、議案資料ナンバー2の27ページを見ますと、ぷよぷよeスポーツ講習・交流会というふうに書いてあるんですね。ゲームとしてぷよぷよを選んだのは、一体どういった理由からなんですか。

○小池経営企画課長　　実は、eスポーツの取組につきましては、今年度と前年度に、ぷよぷよをもって、子供だけの大会、それから親子大会というものを実施してございます。

その流れで、来年度につきましても、ぷよぷよを予定しているということでございます。

○花岡健太委員　ふよふよは、介護施設とかでも利用するというふうに、たしか、書いてあったと思うんですけども、福祉施設でも利用されると書いてあったと思うんですけども、一体どういった効果があるんですか。何か先進自治体で、ふよふよをやることによって何かいいことが起きたということですか。

○小池経営企画課長　例えば、高齢者施設などを申し上げますと、事例として、他自治体の類似する政策等というところをご覧いただきたいんですが、秋田県などは高齢者施設によって実施しておりまして、子供に自慢できるというんでしょうか、孫にも一目置かれる存在を目指す生きがい対策としてやるというようなことをうたってございます。

また、どこの自治体でもそうなんですけれども、こういったeスポーツというのが、世代とか性別を超えたコミュニティ醸成の場、コミュニケーションツールとして使われるということを期待しておりまして、そういったことが成果となって出てくるのかなというふうに我々も期待しているところでございます。

○花岡健太委員　以前、eスポーツの事業の説明を受けた際に、説明のところでは太鼓の達人をやっていたと思うんですね。

それで、いろんな候補がある中で、ふよふよを選んだ理由というのを、もう一度教えていただいてもよろしいですか。

○小池経営企画課長　まず、我々といたしましては、先ほどもご説明申し上げましたとおり、既にふよふよで実績を上げているというような自負がございます。

セガに委託を出してお願いしているところでございますけれども、大変事業としては成功だったと。ほかの事業、太鼓の達人のほかのソフトにわざわざ移行するよりは、むしろ実績のあるふよふよをもって、また実績のあるセガをもって、この事業を展開することがよろしいのではないかと、そのように判断した次第でございます。

○石本亮三委員　そこなんですけれども、今、小池課長、すごくもう成果もあってすばらしいという感じでご説明されているんですけども、昨年度から比べると32万9,000円、予算減っちゃっているんですね。

この減っちゃったというか、どっちかという、私は増えていくのかなというふうなイメージで、いや、私もこれはやらないんだけど、話聞いていると、何で減っちゃったんですか。

○小池経営企画課長　昨年度は、親子大会というものをさせていただきました。

そのときには、大会ということもございましてプロ選手を多く配置させていただきました。その結果、金額が多くなったんですけども、できるだけ同じような効果を得つつも、コストも頑張っしてほしいということでセガに見積り取ったところで、今この内容なんですけれども、施設5か所、1施設30人程度でやる分では、この金額で何とかなるということで見積り

いただいたところでございます。

○植竹成年委員　あとは、この取組の中で、この事業の中で地元のプロチーム、これはF A Vかな。これをこの事業で周知、このプロチームを周知、また支援というものを、どのようにプロチームにしようとしているのか、令和6年度、お伺いします。

○小池経営企画課長　実は3月23日、これは今年度中の話になりますけれども、F A V g a m i n gの海外からの凱旋報告会というものをさせていただきます。

あまり知られてはいないんですが、先日、2月25日にハリウッドで行われた世界大会というものがあまして、そこでF A V g a m i n gが世界2位になっているんですね。あまり知られていないんですけれども、実はすごく強いチームで、こうしたことを、きちんと市としても周知していかなきゃいけない。

それが今年度だけではなくて、恐らくF A V g a m i n gの強さというのはこれからも続きますので、来年度、そういったことをできるだけ市民の皆様にご理解いただくように周知をしていく。それがこの連携の形だというふうに考えてございます。

○植竹成年委員　だから、強いチームなのは分かるんですけれども、その強いチームを、この事業の中で市が周知し、また、そこに支援するという効果をどう考えるのか。

○小池経営企画課長　効果と申しますと、やはり、まだ所沢市に、プロのゲーミングチームがあるというのを知っている市民の方が大変少ない状況というのは、これは肌感ではございますけれども、我々としては持っております。

ですので、市が誇るべき世界有数の強いチームですので、これをきちんと周知することが、F A Vにとっても大変大きな資産になるのではないかなと、そんなように考えてございます。

○大石健一委員　すばらしいですね。令和4年とか令和5年でしたか、市役所の中で展示会とかやっていたりしたことございましたけれども、令和6年度の交流会というのはどういうところでやるんでしょうか。

○小池経営企画課長　ぷよぷよeスポーツ講習・交流会ですけれども、市内の社会福祉施設であったりですとか、あと市内公立の高齢者施設、こうしたところを5か所これから選定いたしまして、そこで行いたいというふうに考えてございます。

○大石健一委員　今年は、所沢駅西口に広域集客型商業施設、いわゆるショッピングモールがオープンして、その2階に、西武鉄道と住友商事で、「さまざまなアートやカルチャーに触れて感動できる空間」、2階の広場空間というのができるんですけれども、ぜひF A Vとかは広めていくんでありましたら、これほど集客できるところで大型スクリーンとか映像があるところはないんで、そういったところをセガさんなんかと一緒に検討していく、この予算でしていくべきじゃないかなと思いますけれども、お考えをお聞かせください。

○小池経営企画課長　委員のご意見はごもっとだというふうに、我々も考えてございまして、

今後の課題としたいと思います。

ただ、一つ、かなりコストが高いということを聞いてございますので、コストがかかるというふうに聞いているものですから、その兼ね合いというのを含めて、今後検討してまいりたいというふうに考えてございます。

○佐野允彦委員 18負担金補助及び交付金のS A I T A M A出会いサポートセンター負担金です。こちら県のほうから、少子化対策のためこの事業を実施するみたいな旨が書かれていたと思うんですけども、これはやっぱり、県としては少子化対策という認識でよろしいでしょうか。

○松崎経営総務課主幹 県では、少子化対策ということで事業を実施しているところでございます。

○植竹成年委員 これは24ページ、行政管理費。

謝礼のところ、「未来（あす）を見つめ、今を動く」政策形成事業、ここは、ここにまず含まれていいのか確認のためお伺いします。

○小池経営企画課長 こちらのほうに40万円、未来（あす）を見つめる事業として計上してございます。

○植竹成年委員 そうすると、これまでもいろいろ議論の中で、この事業においては、より多くの職員に活用を広めるというところで議論されて、その点が課題認識を持っていたかと思うんですけども、今年度、まずはこの事業の取組についてお伺いします。

○小池経営企画課長 今年度の取組ということでございますけれども、令和5年度につきまして2月末の現状でお答えをいたします。

報償だけではなくて、ほかの予算もまたがっておりますが、22件で146万8,015円をまず支出してございます。そのような中で報告書を見ますと、316人、延べですけども、316人の職員がこの事業に、研究に参加することができたということでございます。

大きなものちょっと申し上げますと、例えば視察でございますが、学校教育課によりますじめの未然防止のための先進校視察、それから文化芸術振興課による音楽のあるまちづくりに係るイベント視察。空飛ぶ音楽祭の前に行ったものですが、そうしたものがございました。

また、研修などがちょっと行われてはいるんですが、例えば当課、経営企画課では、ポータル視察に係る有識者との意見交換会、こういったものも行ってございます。

○植竹成年委員 先ほど件数、また予算額あったんですけども、当初見込んでいた件数及び予算額と目標値に対しての実績というのは、実際今年度どうだったんでしょうか。

○小池経営企画課長 今年度の予算額といたしましては、230万円全額で考えてございまして、そのような中で、今実額が146万8,000円ということですので、執行率といたしましては

63.8%でございます。

どれだけの数を見込んでということでございますけれども、我々としたしましては、限られた予算の中で、できるだけ多くの職員に、この事業に参加していただきたいというふうに考えてございまして、そのような中で、現在22件いただいているというような状況でございます。

○植竹成年委員 約6割の執行率あったんですけれども、これは令和4年度も同じような傾向にあったのかなと思っているんですけれども、新年度、令和6年度においては、この事業の在り方、その取組についてどのようにされるのか、お伺いします。

○小池経営企画課長 新年度ということでございますが、まずは、やはり職員に使いやすい制度にしたいなというふうに考えてございます。

そのような中で、毎年度、各科目の執行率なども確認しているんですが、昨年度、一昨年度、コロナ明けて見たところで、旅費というのがやはり、先進地視察というのが非常に要望が多いところでございますので、こうしたところに予算を多く充てるようなことをしてございます。

そんなことで、職員ニーズにきちんと対応しつつ、また、やはり使ってもらって、ぜひ職員に資質向上に取り組んでもらいたいということもございまして、6年度に入りましたら早々に本事業の周知ですとか、また執行率を見ながら、随時、こういった周知を重ねて行っていきたくてそんなように考えてございます。

○植竹成年委員 25ページの04男女共同参画費、1報酬の会計年度任用職員報酬。配偶者暴力相談支援センター事業の予算もここに含まれていると思うんですけれども、まずその認識が合っているのかお伺いします。

○小川企画総務課主幹 委員のおっしゃるとおり、こちらの会計年度任用職員の報酬につきましては、配偶者暴力相談支援センターの相談員の報酬が含まれております。

○植竹成年委員 今年度、非常に需要が高くて利用者が多いということからも、1名職員体制を充実させたかと思うんですけれども、現状の体制と、また新年度、相談支援体制、窓口の体制においてどのような充実を図ろうとしているのか。現状の体制で行くのか、さらに非常に利用者が多く見込まれるところから、体制の強化というか、充実を新年度図ろうとしているのか、お伺いします。

○小川企画総務課主幹 人員的には、現在、婦人相談員として会計年度任用職員がおるのですが、こちらのほう、昨年12月から1人増員しまして計3名体制となっておりますが、令和6年度につきましても、人員につきましても3名ということで引き続き行う予定になっております。

確かに、困難な女性の支援法の施行に伴いまして、さらなる充実のほうを図るということ

で、関連機関ですとか庁内の関係課とも、さらに連携を強化して充実を図りたいと考えております。

○花岡健太委員 この相談窓口の利用者というのは、なかなか表に出ることができず、このセンターというか、市が取り組んでいるこの事業にたどり着かない方々も実際にいらっしゃるのではないのかなと思うんですけども、この事業の市民に対する、または必要と求めている人たちの周知というものを、新年度、またこれからどのように取り組もうとされているのかお伺いします。

○小川企画総務課主幹 こちらの配偶者暴力相談支援センターですとか支援事業につきましては、既に市のホームページですとか広報ところざわ、また男女共同参画センターふらっとのほうの広報紙にも掲載しております、周知啓発を図っているところなんですけど、さらに引き続き令和6年度につきましても、あらゆる手段を用いまして周知を図っていきたいと考えております。

○花岡健太委員 行政管理費の旅費の02普通旅費のところなんですけれども、こちらに中核市の調査というか、そういうのが含まれるというような話を聞いたんですけども、これはどういった体制で進められているか、その組織の構造というか、その中の部会の数などもちょっと教えていただきたいです。

○岩崎経営企画課主幹 中核市移行準備に係る庁内体制なんですけど、まず市長が参加されている政策会議と、あとは中核市移行に伴って関係する部長が参加する中核市移行準備調整会議、そして、関係する課長級が参加する中核市移行準備プロジェクトチームの3層構造のほうでつくっております。また、その中で、プロジェクトチーム内でより詳細な検討が必要な場合は、中核市移行準備ワーキンググループという形で、関係する課長級の職員で構成しております。

部会等は、特には設けておりません。

○花岡健太委員 プロジェクトチームの中で、必要に応じてワーキンググループをつくっていると今おっしゃっていたんですけども、今どういったワーキンググループがあるか教えてください。

○岩崎経営企画課主幹 現在、プロジェクトチームの中で医療センターと保健所の複合化というような形で検討していたんですけど、そのときに都市計画とかいろんな分野がまたがっておりますので、そちらの課題を協議するためにプロジェクトチームで協議した経緯がございます。

○花岡健太委員 中核市の進めということに関して、県との連携みたいなものがこの中で行われていますか。

○岩崎経営企画課主幹 委員さんがおっしゃったとおり、状況に応じて、県の担当課のほう

にアドバイスといいますか連絡を取っております。

○青木利幸委員 今のお話を聞きますと、このプロジェクトチームですか、庁内の。

課長が随分中心的な役割を担っているような説明を受けたんですが、今回2名派遣ということで、やはり派遣するメンバーというのは課長級の人を派遣するのか、それとも、またその上の部長級なのか、その辺は決まっているんですかね。

○岩崎経営企画課主幹 現在、今回お願いしている視察に関しましては、経営企画課の担当のほうで視察を予定しております。

○花岡健太委員 関係しているんですけども、普通旅費に関してなんですけれども、令和5年度と比べて普通旅費が下がっているんですね。

中核市になるに際して、何で下がっているのかなというのを説明をお願いします。

○小池経営企画課長 こちらにつきましては、中核市だけではなくてほかの旅費が入ってございます。

その中で、特に公民連携、公民につながるプロジェクトで昨年度計上いたしました旅費というのが、来年度はそこまで必要ないだろうというような想定で、こちらを減してございます。

○石本亮三委員 私、24ページのほうで、議案資料でいくと29ページの全国都市改善改革実践事例発表会開催事業、これについて伺いたいんです。

議案資料だと、参加見込数20団体で、延べ大体約450名と書いてあるんですけども、まず、もう来るところが大体決まっているのかということと、所沢とほぼ同規模の自治体ってどの辺来そうなのか。要するに、よく一般質問すると、皆さん、人口規模が違うから調査研究しますとか、ひゅっと言われたりするわけですけども、だから、人口同規模ってどの辺のところ来るとか、分かりますか。

○岩崎経営企画課主幹 今回、全国大会で、今年度実施した自治体のほうにも確認したんですが、ご案内は、大体改善改革を行っている自治体に対して、毎年参加の通知をするんですが、過去に発表会を主催した自治体に引き継がれております積極的に改善、改革運動を取り組んでいる自治体リストで、大体72自治体にお答えがけをさせていただいております。

すみません、同規模の団体となりますと。

○石本亮三委員 それは後からでいいです。

別のところでちょっと伺いたいんですけども、25ページの平和推進事業費の負担金補助、71の平和記念式典参加者補助金です、19万9,000円。昨年度と全く補助金額変わらないんですが、今、ご存じのとおり、宿泊費とかもすごく高騰してきているわけですね。

そこで伺いたいのは、個人の負担というのは、大体昨年度は幾らで、新年度は幾らで見込んでいらっしゃるんですか、お願いするというか。

○松崎企画総務課主幹　ご質疑の個人の負担額につきましては、今年度が、1人につき1万2,740円。ちなみに令和4年度、昨年度が7,900円となっております。その前になりますと、コロナの関係で、実施自体見合わせしております。

○石本亮三委員　所沢、平和都市宣言とかしている市じゃないですか。広島には、平和都市宣言している自治体しか呼ばれないという、ある程度格があるわけです。もう少しこの部分の補助金を増やそうとか検討とかはされたのか。予算要望したけれどもはねられたのか、その辺お分かりになればちょっとご説明いただきたいんですが。

○松崎企画総務課主幹　こちらの自己負担の額につきましては、なるべくやはり負担額を少ない形で考えておるんですが、そのためにもいろいろ検討しております、早めに宿泊地を、あらかじめ早いうちに予約するとかというのもあるんですが、実際、実施の決定につきましては、各自治体、広島市のほうへ応募してから決定するまでがかなり、具体的には5月とか6月ぐらいの、かなり決定するのがそれぐらいになってしましまして、それから実際の宿泊地を最終的な予約するということになりますので、その部分を、また今後どういうやり方があるのかというのは、なるべく自己負担を減らすような形では検討していきたいと考えております。

○石本亮三委員　最後の確認なんですが、結局、学生さんを募集していくじゃないですか。そうすると、もう新年度、多分始まったら早々と募集していくと思うんですけども、今1万2,740円でしたっけ、負担をお願いしようと思っても、今本当にどんどん宿泊費上がっていっていますよね。場合によっては上振れするかもしれないというか、さらなるちょっと負担が発生するかもしれないということもご案内とかに出すんですか。それとも仮にオーバーしたら、これは市が補正予算組んででも出すとか、その辺ってどういうお考えになっているのか伺いたいんですか。

○松崎企画総務課主幹　応募の段階で、自己負担額についてはまだ決定していない状況もございますので、その部分については、ある程度の見込みということで昨年度の状況ですとか、あと委員がおっしゃっているように、今の宿泊代の高騰の状況なんかもご説明した上で、説明会ではそういうふうにご説明しておりますけれども、あとは方法としては、宿泊地を、今は比較的記念式典の近いところということで抑えているんですけども、それをもう少し、これはどこまでと限度はありますが、もう少し離れたところで宿泊地を安くできるようなところというのも考えておまして、その状況に応じたような形なるべく自己負担は減らす、負担かけないような形で考えていきたいと思っております。

○花岡健太委員　今の平和記念式典参加者補助金の話なんですけれども、宿泊施設を安いところを探すことによって負担金を減らすことを、今頑張っているというふうなことをおっしゃっていたと思うんですけども、もうちょっと市の持ち出しを増やすことはできないんで

すかね。

- 松崎企画総務課主幹　まずは、今現状の補助額の中で、なるべく自己負担はないような形で検討していきまして、ただ、それも限度もございますから、それでも賄えないようなものについては、今後検討していきたいと考えております。
- 花岡健太委員　ちょっと違うところなんですけれども、12の委託料の62企業版ふるさと納税支援業務委託料、この支援業務の内容を教えてください。
- 小池経営企画課長　企業版ふるさと納税をしてくださると考えている企業を、金融機関を通じてご紹介いただく、その委託料を計上するものでございます。
- 花岡健太委員　また、別なところなんですけれども、一番上の負担金補助及び交付金のところで、SAITAMA出会いサポートセンター負担金というのがあるんですけれども、埼玉県のマッチングサービスなんですけれども、63自治体中50自治体が、令和5年度4月に既に参加しているんですけども、これは新規事業ということですよ。
結構慎重な姿勢だったんじゃないかなと思うんですけれども、どういった検討が行われたのか教えてください。
- 松崎企画総務課主幹　こちらにつきましては、県のこちらの事業を実施した当初は、まだ利用者も少なく、それから成功の実績も少ないというところもございましたので、加入を見合わせといいますか、検討していたところなんですけれども、ここで新型コロナも明けて、加入する市町村も増え、また利用者も増えて、成功の実績も増えてきたということもございましたので、この機を捉えて、本市も来年度加入したいと考えているところでございます。
- 花岡健太委員　また別なところなんですけれども、18中核市市長会負担金。中核市市長会というものはどういうものなのか、教えてください。
- 岩崎経営企画課主幹　中核市市長会は、全国の中核市62市あるんですが、そちらのほうで構成している団体でございます。
- 長谷川礼奈委員　SAITAMA出会いサポートセンター負担金の部分で、この事業の周知の方法について教えてください。
- 松崎企画総務課主幹　周知につきましては、一般的な市のホームページですとか、あとはほっとメール、それからSNSなんかも、まずはそこで活用を考えておりまして、それ以外にも、今検討段階なんですけれども、若い方が集まるようなところに、こちらのほうから積極的に周知の案内を配りたいなという、そんなことも考えております。
- 長谷川礼奈委員　この事業には、親御さんから紹介を受けるパターンもあろうかと思うんですけれども、ところバスやところワゴンを用いた周知の方法というのは検討されていないのでしょうか。
- 松崎企画総務課主幹　委員のおっしゃるとおり、確かに親御さんが興味を示すというケー

スが多くあるというふうに聞いておりますので、今おっしゃっていたところも含めまして、今後検討していきたいと考えております。

○植竹成年委員 同じ出会いサポートセンターなんですけれども、所沢の今、令和5年12月現在の登録者数が126人。他市のこの事業に参加しているのが51自治体とあるんですけれども、この126人という所沢市の登録者数、他市の登録者数と比べるとどのように、多いのか少ないのか、この126人どうなんでしょうか。

○奥井企画総務課長 他市の状況はそれぞれ把握しておりませんが、埼玉県全体の人口比からしますと、所沢の人口規模で考えますと、126人というのは少なめだというふうに認識しております。

○植竹成年委員 所沢は、かつての事業で婚活サポートを、市が独自で様々なイベントを組んで、婚活サポート事業を組んでいたかと思うんですけれども、でも、今現時点ではそれをやっていない状況の中で、そして、また他の自治体と比べ、人口規模で比べると登録者数が少ないという今の状況の中で、出会いサポート事業に予算を使おうとした、執行しようとする主な背景というか、その理由についてお伺いします。

○奥井企画総務課長 出会いサポート事業なんですけれども、所沢の参加人数が少ないというのは、所沢市が加入すれば、これが上がってくるようにしていきたいと考えておりますので、加入していなかったことによって、5,000円の割引がなかったことによって、所沢市の市民が入っている方が少なかったのかなというふうには考えております。

○植竹成年委員 それで、普通、加入すれば増えていくということなんでしょうけれども、今ここで、また出会いサポート事業というものを実施するに当たり、過去やっていたものを今やらずにいたところで、今ここで、またさらにやろうとする理由について。

○奥井企画総務課長 婚活の支援事業は、7年間ほど平成29年までやっていたんですが、やはり長年やる中で、市のエリアの中でやりますので、大体同じようなリピーターが多くなってきたりとかして、そういったこともありまして、やはり多少限界を感じたところもありまして、ある程度広域性でやったほうが、効果が高いのかなというふうには考えております。

○花岡健太委員 これは、SAITAMA出会いサポートセンターのマッチングアプリだと思うんですけれども、これは安全性みたいなものは担保されているんですかね。利用規約みたいなところで、しっかり守られているという認識でよろしいですか。

○松崎企画総務課主幹 こちらにつきましては、安全性は担保されているというふうに聞いております。

○花岡健太委員 AIによるマッチングシステムというのが、ちょっと具体的にイメージができないんですけれども、どういったものなんでしょうか。

○松崎企画総務課主幹 こちらのAIによるマッチングということにつきましては、まず利

用者が登録した段階で、百十数問の、その方の性格ですとか、いろいろ考え方とか、そんな設問がありまして、そのデータを踏まえまして、AIのほうで合うだろうという方をマッチングさせて、それぞれの方にご案内するというような、そんなシステムでございます。

○花岡健太委員 累計の登録者数が493人で、結婚をすることを目的にしているアプリだと思うんですけども、結婚をした後に、それがうまくいかなくなってしまうこともあると思うんですけども、そういった率とかがって分かりますか。

○松崎企画総務課主幹 成婚自体も、あくまでも報告で集計をしているというふうに聞いておりまして、その後のどのようになったかにつきましても、特段どうなったかというような確認はできておりません。

○大石健一委員 議案資料ナンバー2の31ページの公民つながるプロジェクト推進事業の普通旅費の部分ですけれども、旅費ですけれども、令和5年度ではどのようなところに公民連携の先進自治体の視察をされて、令和6年度ではどういうところに行かれるのか、お願いします。

○小池経営企画課長 これは、もともとは視察を目的としたものではなくて、企業版ふるさと納税、ほか連携も含めてですけれども、そうした事業者とお会いするための予算として計上してございました。

そのような中、実際に企業さんとお話をする、もう来る云々じゃなくて、やっぱりZoomですとかWebex、要はそういったオンライン上での会議にどうしてもなってしまう、それで、先ほどもちょっとこの金額が落ちましたという話をさせていただきましたけれども、そういった必要性が低くなったというふうに考えてございます。

なお、先進地視察というのは、実は大阪のほうが、西のほうが非常に進んでおりまして、担当のほうで一度、1泊2日になりますが、東大阪と、それから枚方と神戸市、この3市にお伺いをいたしまして、先進的な事例について研究をしております。

○大石健一委員 じゃ、今年には行かないんですか、今年って6年ね。

○小池経営企画課長 6年度については、現状としては予定してございませんが、また例えば記事になるような、そういった公民連携の事例が生じたりですとか、そうした場合にはこの予算を使ったり、もしくは、未来（あす）見つの予算を使って視察をすることもあろうかというふうには考えてございます。

○大石健一委員 事業概要調書に、今おっしゃった枚方市とか東大阪市の名前も出てきますけれども、企業版ふるさと納税に関わる地域再生計画の認定を受けた自治体は、令和5年11月17日現在で、46道府県1,587市町村であるというふうに記載をされていて、所沢市もかつては、地域再生計画でCOOL JAPAN FOREST構想推進事業とか、産学とかほかに地域再生計画がございましたが、終了しているみたいで、今現在は、地域再生計画という

ものが、所沢市では動いているのではないという形なんですか。

○小池経営企画課長 従前の地域再生計画につきましては、既に終了しているということで委員のおっしゃるとおりなんですけれども、現在は、令和4年11月に国にお認めいただきました地域再生計画がございまして、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略でございまして、それに基づいてつくった所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画、こちらのほうが地域再生計画となっております。

○大石健一委員 そうですか。内閣官房・内閣府総合サイト地方創生というところに、それが出てこないんですけれども、今、埼玉県所沢市の。

それは、認定されているというのは間違いなくされていて、その事業が進められているということで、その内容について少しだけここに関連して説明してください。

○小池経営企画課長 今回の地域再生計画につきましては、先ほど申し上げましたとおり、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づくものでございます。

その中にうたわれた重点プロジェクトであったり、それからコンセプト、そうしたものを全て企業版ふるさと納税に当てはめることができる、そのような計画となっております。

このようになったのが、国のほうで、以前は各事業に応じて地域再生計画をつくらなくちゃいけなかったんですが、国のほうで方向転換をいたしまして、そうではなくて、地方創生全般を担えるような、包含できるような地域再生計画をつくることをよしとするというような方向転換がございましたので、昨年度、令和4年11月に、それ以前に、私どものほうで再生計画をつくらせていただいて、11月にお認めいただいたというものでございます。

○大石健一委員 さっきmixカルチャーフェスタの件で、そういった地方創生のふるさと納税の基金とか活用した事業が使えないのか検討しなかったんですかって質疑したんですけども、そうやって考えると、今のお認めいただいた地方創生計画の中で当てはまっていくんじゃないかと思うんですけども、今のeスポーツなんかも含めて、そういったことはその計画に盛り込まれていないのか。

だから、歳入のほうに反映できるようなことを感じるんですけども、そうではないんでしょうか。

○小池経営企画課長 委員おっしゃるとおりで、企業版ふるさと納税を寄附してくださる事業者が、そのような意向をもしお持ちで寄附を頂ける場合には、充てることは当然可能なんですけれども、これは現状として予算に計上できるかどうかという、当然これは相手があることですので、現状としては、これを計上するのはなかなか難しいかなということでございます。

○大石健一委員 そういった企業が現れた場合は、補正が組めるという認識でよろしいですか。

○小池経営企画課長 恐らくそのときには、財源変更の話が出てくるかと思いますが、またちょっと財務部門と調整をしつつ取り組んでまいりたいと思います。

○植竹成年委員 26ページ、05男女共同参画センター費のふらっとの運営費についてお伺いしたいんですけども、ここで言うと多分、恐らく1報酬、21会計年度任用職員の報酬のところには当てはまるかと思うんですけども、この会計年度任用職員報酬のところ、男女共同参画推進センターふらっとの運営事業に予算として当てはめられているのか、まずは確認でお伺いします。

○小川企画総務課主幹 委員のおっしゃるとおり、こちらのほう、会計年度任用職員の報酬のほう、男女共同参画センター費のほうに組み込まれております。

○植竹成年委員 そうすると、ふらっとの会議室とか研修室とか、あとは生活工房室とか、いろんな会議室、部屋が、それぞれ利用されているかと思うんですけども、全体でもいいし、個別でもいいんですけども、今年度その稼働率、令和4年度でもいいや。分かる範囲で、ふらっとの部屋の稼働率についてはどのようになっているのか。

○小川企画総務課主幹 まず、ふらっとの会議室等につきましては、全部で市民の方が利用できる部屋が、会議室、研修室、あと実際に調理ができる生活工房室の3つがございまして、まず令和4年度の会議室の稼働率につきましてはちょっとまとめてになりますが、こちらのほう、令和5年1月までですと33.3%、令和5年3月までですと32.7%となっております。一方、令和5年度の会議室等の稼働率につきましては、令和6年1月までで32.2%というふうになっております。

○植竹成年委員 その数字は、担当課が見込む目標値である稼働率と比べると、高いのか低いのか。じゃ、目標値について、持っている目標値があればお伺いいたします。

○小川企画総務課主幹 稼働率としましては、事務事業評価表のほうでは、毎年度稼働率45%を目標値として掲げております。

実際につきましては、こちらのほう、それに達していないというのが現状となっております。

○植竹成年委員 そこで、この稼働率の数字に、実態の稼働率に対して、さらに、例えばコロナ禍でふらっとの利用を避けていた方、団体とか、また新たな利用者の促進に対して、普及啓発といったような取組を、新年度どのようにされようとしているのかお伺いします。

○小川企画総務課主幹 まず、コロナ禍で活動を休止していた利用団体につきましては、現在のところ、個別に利用を促すようなことは特には行っておりません。

また、新たな利用をしていただくように促すために、こちらの今活動を休止している団体につきましても、来年度、市の広報紙ですとかホームページですとか、あと男女共同参画情報誌ということでふらっとのほうで発行している広報誌がございまして、そちらのほうでふ

らっと自体の周知を図るとともに、気軽に来所していただけるような居場所となるよう、環境のほうの整備を整えておりますので、より広報のほうも、さらなる広報活動を行っていきたいと考えております。

○佐野允彦委員 26ページの上です。男女共同参画の19扶助費、51一時保護生活扶助費、これについてどういったものなのか、簡単にご説明をお願いいたします。

○小川企画総務課主幹 こちらの一時保護生活扶助費につきましては、配偶者暴力相談支援センターにおきまして、緊急対応として、DV被害者のほうをホテルなどの宿泊施設に宿泊させた際に、宿泊費と併せまして、食費等の生活費を現金で支給するものとなっております。

○佐野允彦委員 とすると、年間何名というふうに想定されていますでしょうか。

○小川企画総務課主幹 こちらの想定の人数としましては、4人ということで考えておりますが、こちら実際に1人当たり1日1,100円という計算でして、それが3日間分の4人分ということで1万3,200円ということで、予算としましては1万4,000円のほうを計上しております。

○佐野允彦委員 昨年度は1万7,000円というふうに計上されているんですが、今年は1万4,000円ということでダウンしているというのは、実際それだけDVの積算根拠を下げたということは、実際そこまではそういう方がいらっしやらなかったから、ちょっと金額を下げたという認識でよろしいですか。

○小川企画総務課主幹 委員のおっしゃるとおり、実際にこちらの一時保護生活扶助費が必要となった人数のほうは、実際昨年度はゼロ人、今年度につきましてもまだ1件ということでかなり少ないことから、今年度に比べて3,000円減としております。

○佐野允彦委員 13使用料及び賃借料の31DVD借料です、11万円。こちら令和5年度は全くなくて、今ぽっと出てきたんですけれども、こちらってどういったDVDでしょうか。

○奥井企画総務課長 こちらは人権の啓発活動の一環としまして、来年度は映画の上映会を予定しておりまして、部落差別に関連する啓発としてのDVDを借りるという借料でございます。

○佐野允彦委員 それってどこが発行されているものでしょうか、そのDVDは。発行元、販売元をお願いいたします。

○小川企画総務課主幹 こちらのほうにつきましては現在確認できませんので、確認次第ご報告したいと思っております。

○佐野允彦委員 ちなみにDVDって何枚ですか。

○小川企画総務課主幹 枚数につきましては1枚となります。

○佐野允彦委員 1枚で11万円ということは、こちらは年間ずっと借りているという認識なんですか、それとも何回も借りるという感じなんですかね。

○小川企画総務課主幹　こちらにつきましては、回数としては1回ということなんですけれども、こちらのほう、人権啓発活動地方委託事業という事業がございまして、こちらの事業で映画上映会を行うときに借用するというので、1年間丸々ということではございませんが、こちらの事業を行う際に借用するという形になっております。

○佐野允彦委員　その事業は、何人を対象に何回行われるようなものなのでしょうか。

○小川企画総務課主幹　こちらのほうにつきましては、対象人数は、ちょっとこちらのほうは考えてはいないのですが、こちらの人権啓発活動地方委託事業といいますのが、国のほうを通して地方公用団体に委託して行われる事業になりまして、近隣の埼玉地方法務局の所沢支局ですとかの人権擁護員の方も含めたネットワーク協議会という協議会の中で行われる事業になります。

こちらのほう、市民の方対象に映画上映会のほうを行う予定になっておりますが、ちょっとまだ会場なども未定になっておりまして、人数のほうはまだこれからとなっております。

○佐野允彦委員　本当にこれ、釈然としないんですが、普通DVDって買っても数千円で、借りた場合はもっと安いと思うんですけども、11万円と設定した根拠をお示しいただけたらと思います。

○小川企画総務課主幹　こちらにつきましては、DVDのほう実際にレンタルしている会社のほうに見積りを取りまして、こちらの11万円ということで数字が上がってきたものになります。

○佐野允彦委員　相みつは取ったんですか。

○小川企画総務課主幹　こちらは、相みつは取っておりません。1者のみとなっております。

○佐野允彦委員　じゃ、発行元は先ほどまだ分からないという、今は資料がないとおっしゃっていただいたんですけども、それでは、見積り取った1者というのはどこの会社になるんですか。会社名とかっていうのは明かせないのでしょうか。

○小川企画総務課主幹　会社名につきましては、後ほど調べてご解答したいと思います。

○佐野允彦委員　それも後ほどということは、今このタイミングというか、今議論が終わるまでには出せるということでよろしいでしょうか。

○小川企画総務課主幹　こちらのほう、今のヒアリングの最中にお調べしましてご回答したいと思います。

○大館隆行委員　これ、買ったなら幾らだったのでしょうか。

○小川企画総務課主幹　申し訳ございません。こちら購入した場合の費用につきましては、ちょっとこちらで調べておりません。

○大館隆行委員　買っても借りても、金額的にはそんなに変わらないという場合が多々あるわけですね。

だから、そうすると、ちょっと出して買えるんだったら、逆に買ってあげば、いつでもこちらで企画したいときは貸出しできたりとかするわけですけども、それもしなかったということですね。

○小川企画総務課主幹　こちらのほうで、委員のおっしゃるとおり、購入のほうは検討しておりませんでした。

○石本亮三委員　すみません。29ページのほうの下の方の負担金補助及び交付金で、今年なくなっちゃったんだけど、所沢市国際交流フォーラム実行委員会交付金の下に、昨年は71で海外都市学生交流補助金72万というのがあったんです。予算切った理由というのはどうということなのか、ちょっとご説明いただけますか。

○松崎企画総務課主幹　こちらの事業につきましては、こちら所沢市の学生を、姉妹都市でありますディケイター市のほうに派遣するという事業でございまして、この事業自体が隔年度で、行って、来るというような形で交互にやっております。

ですので、令和6年度につきましては、ディケイターの学生が来るということでのものになりまして、それに関連する予算はきちんと計上しております。

○佐野允彦委員　08国際交流費です。こちらの7報償費の02謝礼が34万8,000円、こちら昨年度が74万4,000円、05記念品、こちらが10万1,000円、これは昨年度は25万1,000円なんですけれども、こちら下落した経緯等をお示しいただけたらと思います。

○松崎企画総務課主幹　こちらにつきましては、昨年度は計上した際は、今イタリアのティエーネ市との交流を進めておりまして、その受入れということでいろいろと計上していたところなんですけれども、実は今年度、また来年度につきましても、ティエーネ市側が、今、ウクライナの戦争の関係ですとか、難民の受入れとかの関係で、ちょっとこちらのほうに来日するのが難しいというような話があったものですから、そちらの予算について落としたものでございます。

○花岡健太委員　国際交流費に関しては、報酬費以外でも旅費が、需用費、役務費などが全体的に半減しているのかな、半分ぐらいに減っちゃっている。役務費は増えているのか、減ってしまっているんですけども、それも先ほどおっしゃっていたイタリアのティエーネ市、その市が来てくれないからという理由でよろしいですか。

○松崎企画総務課主幹　おっしゃるとおりそういう理由もございまして、そのほかに、例えば旅費に関しましては、来年度につきましては、姉妹都市、3都市と締結しておりますけれども、そちらに周年事業として行くというような、来年度につきましてはそういう予定がそもそもないというところで、また旅費につきましては、そういう理由から昨年度と比べて減額しているという理由もございまして。

○佐野允彦委員　71の、石本委員もさっきおっしゃっていましたが、海外都市学生交

流補助金72万円が消滅したのは、今年に関しては、ディケイター市のほうから来ていただくということになるんですけども、だとすると、昨年度は、13使用料及び賃借料のところ、有料道路使用料1万7,000円とか、宿泊施設使用料88万というのがあったんですけども、それが今年はないということは、ディケイターの方々というのは、向こうの持ち出しで、どこか別な宿泊施設に泊まるということになるんですかね。

○松崎企画総務課主幹　例えば借料とかにつきましては、今申し上げたディケイター市との交流だけではなく、それ以外の姉妹都市との交流ですとか、あとは先ほど言ったイタリア、ティエーネ市との交流なんかもございますので、そういった諸々含めての、来年度の予定ということでの予算計上というものになります。

○佐野允彦委員　だとすると、ティエーネ市からいらっしゃらないということになると、多少は下がるのは分かるんですけども、昨年度の宿泊施設使用料が88万円が、例えばこれが30万円になりましたとか、そういうことだったら分かるんですが、全くなくなるということは、こちらからは一切持ち出しがないということではよろしいのでしょうか。

○松崎企画総務課主幹　宿泊料につきましては、来年度は受入れということで、こちらホームステイを考えておりますので、どこかのホテルに宿泊するという予定ではございません。ホームステイ先の家庭については、謝礼という形での予算は計上しているところでございます。

○佐野允彦委員　何名ぐらいいらっしゃるんですか。

○松崎企画総務課主幹　現在の予定では、6名がこちらのほうに来る予定しております。

○佐野允彦委員　実は、うちは昔、受入れ家庭の候補に上がったことがあったんですけども、一番下の妹が12歳離れているもので、そこで何か興味を持ったみたいなんですけれども、結局外れちゃったんですけども、受入れ家庭の選別というか、選ぶ基準というか、そういったものってどういったことになっているんでしょうかね。

○松崎企画総務課主幹　こちらにつきましては、今委員のおっしゃるとおり、応募していただく形になるんですけども、応募多数の場合のその基準としましては幾つかございまして、まず1つが、市内の親子が同居して、来る学生さんに1部屋提供できるそういうような家庭であることとか、宿泊中に、日本の生活や文化を体験させながら、一緒に行動できるようなそういうご家庭ですとか、あとは、日常の会話程度なんですけれども、ある程度の英語が話せる方がいらっしゃるとか、あとは、最近ですとインターネットの環境が整っているとか、そういったところを基準にしております。

○大石健一委員　28ページの埼玉県西部地域まちづくり協議会負担金ですけども、総額で5市で幾らで、5年度はどういうことをやったかということと、6年度はこういうのをメインでやりますというのをご説明をお願いします。

○小池経営企画課長 今年度、令和5年度のメイン事業といたしましては、ダイアプランの35周年ということで、イベントであったりですとか、デジタルスタンプによる地域の物産、そうしたものお渡しするような、そんなことを実施しました。これが大きなところかなというふうに思います。

来年度なんですけれども、こういったイベントはございませんので、各部会、ダイアプランの中には全部で8部会ございます。例えば清掃部会であったり、図書館部会であったり、こういったものが、部会が8つほどございまして、それぞれの部会に応じて、何をやるかというテーマを決めて動いているというような状況でございます。

○大石健一委員 今、分からないかどうか分からないですけれども、恐らく200万円ぐらい全部であるんですかね。

○小池経営企画課長 負担金が、5市で総計が200万円になります。

なお、負担金の計算につきましては、均等割と人口割がございまして、その中で所沢市が69万3,000円の負担ということでございます。

○大石健一委員 所沢市の参加人数はどのくらいで、全体でどのくらいの職員方々が参加されていますか。

○小池経営企画課長 例えばですけれども、今回のダイアプラン35周年祭、こちらにつきましては、運営者側として60人の職員が出ております。

あと、個々の部会につきましては、それこそ事業に応じて参加する人数というのが変わってきますので、一概に何名というのは、なかなか言いづらいものがあるのかなと思います。

なお、埼玉県西部地域まちづくり協議会自体は、首長、各自治体の市長が会員になっていること、それから幹事会として、企画担当の部長が幹事会員となっております、そういった組織は幾分かございます。

○大石健一委員 今年も、なんかぼったり大宮駅で会ったことありましたけれども、どこか視察に首長さんとか一緒に行かれる。なんか前市長は遅れて行ったのか会いませんでしたけれども、どのような計画でしょうか。

○小池経営企画課長 昨年の令和4年度の視察の際に、大石委員とはお会いしたかというふうに記憶してございますけれども、実は今年度は、島田市にお伺いをする予定でございましたが、今般、地震を受けまして、視察は中止とさせていただいております。

○大石健一委員 私、知りたいのは総額200万円のこの予算があって、今年はメインの事業は、35周年のような事業はないんだけど、何を特に力を入れていこうというのは、これから皆さんで集まって考えるみたいなの。

何か総額200万円でこういうことをやりましょうみたいなのないの。200万円の中で、メインというか、何か力を入れてやっていこうということはないんですか。

○小池経営企画課長 来年度につきましては、これをメインにというのは現段階ではございません。

○柳田経営企画部次長 先ほどの佐野委員と大舘委員のご質疑の中で、人権啓発活動事業のDVDの関係で、ちょっと付け足しをさせていただきたいと思います。

予定している作品ですけれども、こちら全国公開をされている映画でございまして、いわゆるレンタルなどで、個人でレンタル屋さんから借りるとか、個人が楽しむためにDVDを買うということではなくて、無料であっても、不特定多数の方をお呼びして興行をするということになった場合には、その著作権使用料も含む借料が必要というようなことになってございます。

製作元とかは、この後、担当からお答えさせていただきますけれども、内容としてはそういうものになります。

○小川企画総務課主幹 先ほど次長の申し上げたとおり、「破戒」につきましては、こちらレンタルということで、実際に個人で購入することはできないものになっております。

製作につきましては、全国水平社創立100周年記念映画製作委員会というところが製作しまして、実際の配給につきましては、東映ビデオというところが配給をしております。

見積りににつきましては、こちら今訂正させていただきます。先ほど相みつということでお答えしたところなんですけど、こちらのほう2者から見積りのほう取っておりまして、見積り先が、株式会社ムービーマネジメントカンパニーというところと、あと株式会社東映エージェンシーという2者から見積りのほうを取っております。こちらにつきましては、見積金額が安いほうを今回予算として計上しております。

○岩崎経営企画課主幹 先ほど石本委員の全国都市改善改革実践事例発表会開催事業に関する質疑につきまして、ご案内している同規模団体について確認が取れましたのでお答えいたします。

福島県郡山市、東京都中野区、愛知県一宮市、愛知県春日井市、滋賀県大津市、奈良県奈良市、福岡県久留米市でございます。

○矢作いづみ委員長 審査の途中ではありますけれども、ここで暫時休憩といたします。

休 憩（午前11時58分）

再 開（午後1時10分）

○矢作いづみ委員長 再開いたします。

休憩前に引き続き審査を進めます。

秘書室、経営企画部所管部分に対する質疑を続けます。

○花岡健太委員 ガバメントクラウドの移行に関しては、どれぐらいの期間で行われますか、全体的に。

○井上デジタル戦略課長 標準システムへの移行事業につきましては、令和7年の12月末までに、所沢市としては完了させたいと考えております。

それに伴いまして、このガバメントクラウド接続環境の構築についても、同様の期限で進めたいと考えております。

○花岡健太委員 例えば地方自治体が全部このガバメントクラウドに移行している中で、うちだけがオンプレでやっていくとしたら、そういうことはできるものなんですか。どういった支障が出るのか、その辺をちょっとお伺いします。

○井上デジタル戦略課長 選択肢といたしましては、ガバメントクラウド上に標準システムを設置する選択と庁舎内に従来どおりの手法で標準システムを設置することも可能でありますけれども、費用的な面で多くの市町村が利用するガバメントクラウド上で構築をしたほうが安価に利用できるものでございます。

○大石健一委員 昨日、長年愛されました新所沢パルコが閉店されまして見てきましたけれども、大変多くの方がおりました。

令和5年度予算では、そのパルコ跡地に対する検討の予算といたしまして10万円ついていたんですけども、これは今回はどのように使われていて、また今回はその予算はなくなっているというふうに思いますけれども、どのようにお考えなのか。

○小池経営企画課長 今年度、10万円を計上させていただきましたのは、本件につきまして、何らか知識人のアドバイスであったりですとか、ご意見を伺うために準備をさせていただきましたが、実際新年度に入りまして、パルコ、ご存じのとおり権利者の方が多くいらっしゃいますけれども、権利者集会の中で話を進めていこうというようなことが決まりまして、その事務局として、株式会社パルコのほうが事務局としてリードして議事を進めるものですから、その中で、市のほうで何らか知識経験者の方をお呼びする必要がなくなったということで、現在、この10万円については使っていない状況でございます。そうしたことがございましたので、来年度についても予算計上はしてございません。

なお、もし市のほうでそうした事由が発生した場合には、先ほどもちょっとありましたけれども、あすみつの中でそういった知識経験者のアドバイスをいただくことは可能ですので、そうした予算を使ってまいりたいというふうに考えてございます。

○前田浩昭委員 秘書経費全般というところでお聞きしたいんですけども、新しい市長、小野塚市長は選挙のときから、基本的には完全無所属で団体とかには距離を取っていくんだというふうにずっとおっしゃられていたわけなんですけれども、前市長に対しては結構癒着というか、いろんな団体との接点が多いと、そこは差別化されているんだという話をされていたわけなんですけれども、今、市長になられて様々な会合に参加される中で、前市長と今の市長、何か明確な違いというのがあるんでしょうか。例えばこの団体には、出席を前はし

ていたけれども、新市長になってからは参加しないとか、そういうふうな違いがあれば教えてください。交際費の会費という意味でお願いします。

○皆川秘書担当参事 特にこの団体について、特別な区別をしているわけではございません。

○前田浩昭委員 すみません。次は、経営企画部に伺いたいですけれども、全般というところで、簡単に言いますと、新市長になって削った事業、そして加えられた事業というところに関して伺いたいですけれども、新市長が就任した10月というのは、おおよそ予算の編成がほぼ完成した時期だと思います。

その中において、実施計画事業でA判定、B判定、こういったものに関しては、基本的には予算要望すれば入ってくる、予算の編成はされるだろうと思います。それに対して、何か削られたものとか、また新たに加わったものというものはあるのでしょうか。お願いします。

○小池経営企画課長 新たに加わったものとして代表的なものは、学校給食費の無償化であったりですか、実施計画を所管する課としてお答え申し上げます。

そうしたものにつきましては、これは当課のほうで所管してございます実施計画の調整会議というものがございまして、全て改めてもみ直してございます。藤本前市長の中で、当然のことながら当初は予算の編成をしてございましたけれども、それも一回調整会議を経たものではございました。その後、小野塚市長に、新市長に替わられまして、改めて実施計画の調整会議を開き、その中で今言ったような事業を改めて加えたというものでございます。

○前田浩昭委員 それが具体的に言うと、答えられる範囲でいいんですけれども、何個ぐらい変更があって、具体的に答えられる範囲でお願いします。

○小池経営企画課長 調整会議の結果というものは、あくまでも内部的な事務の話ですので、これはオープンにしているものでは当然ございません。ですので、この場で幾つがどうなったかというのは、なかなかお答えするのは難しいのかなというふうに考えます。

○前田浩昭委員 大丈夫です。ありがとうございます。

○矢作いづみ委員長 以上で秘書室、経営企画部所管部分の質疑を終了いたします。

それでは、ここで、説明員交代のため暫時休憩いたします。お疲れさまでした。

休 憩（午後1時18分）

再 開（午後1時21分）

○矢作いづみ委員長 再開いたします。

これより、市民部所管部分について審査を行います。

○石本亮三委員 広聴事務費ね。17ページです。委託料の保育士派遣委託料、これは昨年なかったんですけれども、今年予算化された理由、背景なのかを説明ください。

○守谷市民相談課長 こちらの委託料につきましては、市長タウンミーティングにおきまして、様々な世代、いろんな方の市民からご意見を伺うために、子育て世帯の方の一時保育と

いうことで計上した委託料でございます。

○石本亮三委員 12回分ということでもいいんですか。毎月、市長はやるとおっしゃっている
ので。

○守谷市民相談課長 12回分、そのとおりでございます。

○大石健一委員 議案資料ナンバー2の32ページの所沢駅アート展開催事業で、ここに含ま
れると思いますが、それで場所なんです、所沢駅の1番ホームの、今の所沢のモノクロ展
をやっている辺りですか。確認と、そこが選定された理由ですね。所沢駅も8万人来ると書
いてありますけれども、そんなにそこに人が来るかなと思うんですけれども。

○澤文化芸術振興課主幹 モノクロアート展の会場でございますが、所沢駅1番ホームの一
番南側のところとなりまして、そちらがホームドアを保管しておく資材置場となっております。
そちらのフェンスが会場となるものですが、少し黒いフェンスでして、西武鉄道さんか
ら以前、少し殺風景であるので何かできないかというようなご相談をいただいた経緯がご
ざいましたことから、今回そちらの場所を選定させていただいたという次第でございます。

○大石健一委員 私、所沢駅を利用する中において、例えばあそこには外庭というような空
間があったりとか、外庭というのは、駅構内から階段で上がって上にベンチが置いてある空
間で、何かイベントができるような空間になっていたり、その空間がどうやらグランエミ
オのほうから出入りもできるような出入口もついている、避難経路なのかもしれないですが、
今の1番ホームの場所よりも効果的じゃないかな、もしくはグランエミオの中ですね、そう
いった検討はされなかったんですか。

○澤文化芸術振興課主幹 検討は確かに、以前、令和4年度に行いました。所沢アートの未
来のときにも検討させていただいたんですが、西武鉄道でありますとか、グランエミオとの
協議の中で、なかなかそちらのほうは使用が難しいということがありましたことから、今回
こちらの場所でということになった次第でございます。

○大石健一委員 それで所沢駅西口広域集客型商業施設、いわゆるショッピングモールがオ
ープンするんですけれども、今年の秋ということですが、こういったアート展もそちらのコ
ート、同じ西武鉄道ですから、何か連携というか、そちらのほうで逆にやったほうが多くの
人が、年間1,500万人、最高来るんじゃないかと言われている施設ですから、所沢でも8万
人だから、そっちのほうが多いかもしれないですけれども、1番ホームだと、そんなに人が
通っていない場所だと思いますので、その辺のお考えというか、連携はいかがでしょうか。
効率的に予算を使っていくという意味において。効果的にだ。

○澤文化芸術振興課主幹 西口商業施設のご利用ということでよろしいでしょうか。

新しくできます西口の商業施設については、イベントスペースもできると伺っております
が、使用料なども恐らく発生する見込みであると伺っているところですので、そちらの利用

については、今後も継続して協議をして、もしご利用ができそうであれば、そちらも積極的に活用していきたいとは考えております。

○長谷川礼奈委員 同様に所沢駅アート展開催事業のことで、何点展示予定なのかお伺いします。

○澤文化芸術振興課主幹 作品の点数については、まだ確定はいたしておりませんが、スペースの都合上、恐らく6点から8点程度になるのではないかと見込んでおります。

○長谷川礼奈委員 これについて、表彰などをされる予定はあるのでしょうか。

○澤文化芸術振興課主幹 何らかの賞を、何々賞といったものは設けようかと考えております。

○花岡健太委員 同じ41所沢駅東口市民ギャラリー共用設備等維持管理負担金なんですけれども、これは市民から公募した絵画などをデータを市が印刷すると議案資料の32ページに書いてあるんですけれども、このデータの活用というのは、どういうふうに、市民ギャラリーに展示するだけなんですか。絵画の画集とかを出したりとか、そういうことも使えるのでしょうか。アート展開催事業のほうです。

○澤文化芸術振興課主幹 こちらのデータについては、アート展、今回の事業を目的としてデータを頂くというものとなっております。

○植竹成年委員 同じく謝礼ですね。謝礼のところ、これまで所沢市が取り組んできたまちなかコンサートの事業についてお伺いしたいんですけれども、まずは今年度、このまちなかコンサートの開催地など、回数及びその実績についてお伺いします。

○澤文化芸術振興課主幹 今年度、まちなかコンサートの開催の回数でございますが、3月3日に開催するものも含めると、全部で5回となりまして、そのうち3回を昨日閉店をいたしましたパルコで開催をいたしました。

○植竹成年委員 先ほどの経営企画のほうでもちょっとその話が出たんですけれども、今年度までは、パルコで3回のまちなかコンサートをやっているという今の答弁なんですけれども、新年度、いわゆるこのまちなかコンサートにおいて、これに替わるような場所、今度開催においてどのように考えるのか。例えばその3か所、パルコでやっていた代わりに、ほかの3か所でまた場所を選定してやるのか、それとも回数をその分減らすのか。このまちなかコンサートの事業の実施について、新年度どう考えるのかお伺いします。

○澤文化芸術振興課主幹 開催については、例年どおりを考えておりまして、会場につきましては、商業施設のみならず、多くの市民の方に来ていただけたような場所を今後検討していく状況でございます。

○植竹成年委員 場所のほうが変わると、またちょっとイメージも変わって、そこに参加するアーティストも若干変更というか、その辺の違いも出てくるのかなとは思いますが

も、その辺のアーティストの選定について、新年度どのように考えるのか。

○澤文化芸術振興課主幹　アーティストの選定につきましては、特に今のところ変更などといったことは想定はしておりません。

○植竹成年委員　続きまして、10需用費のところでは、修繕料の備品等のところで確認なんですけれども、ここはストリートピアノ事業で、まずはその予算、間違っていないでしょうか。確認のためお伺いします。

○澤文化芸術振興課主幹　そのとおりでございます。

○植竹成年委員　このストリートピアノは非常に、自身が認識する上では利用者が多いというか、やはりそこでのぎわいをもたらしているところですね。

そういう意味では、新年度、このストリートピアノの事業の在り方というか、実施に当たってどのように考えるのか。例えばこれだけずっと続いている、またはこれだけ利用者が多い反響のあるストリートピアノ、場所によってまたさらに増やすのか、そのような検討が新年度、それに向けた議論があるのかお伺いいたします。

○澤文化芸術振興課主幹　現在、グランエミオに設置しておりますストリートピアノでございますが、大変ご好評をいただいていることもございますので、市としましては、今後も同じ場所での継続をと希望しております。

ただ、場所をグランエミオのほうにお借りしながらの継続となりますので、今も3か月ごとに確認をさせていただきながらご了解をいただき、それでお借りをしているという状況になりますので、引き続きグランエミオさんのほうと協議をしながら、確認をさせていただきながら設置をそのまま継続していければと考えております。

なお、4月からは、ちょっとピアノの延命化を図ろうと考えております。現在のストリートピアノ、大体1日平均で80名近くの方にご利用いただいておりますので、ピアノにとっても負担が大きなものとなっておりますので、今年度いっぱい毎日といいますか、定休日なく、年末年始以外は毎日開けておりましたけれども、4月からは火曜日と水曜日を定休日とさせていただくことでご理解いただければと思います。

○石本亮三委員　すみません、11役務費の8火災保険料と13動産総合保険料なんですけれども、火災保険は1万3,000円から3,000円で1万円下がっていて、動産保険は14万5,000円から9万5,000円になっているんですね。5万円ダウンしているんです。今、保険はどっちかという、この手のやつは損害保険とか価格が上がっているから、下がっていますよね。何か保険を掛けなくなったものがあるのかとか、ちょっとその辺の要因。

○近藤文化芸術振興課長　保険料のほうなんですけれども、今年度実施しました三ヶ島アートなベンチについて、もともと想定していたものが、芸術作品というか、そういうもので、そこに保険が掛かるのではないかとということで予算計上したんですが、実際はそういうもの

ではなかったので使わなかったということとということでございます。

○植竹成年委員 01交通対策費、1報酬、会計年度任用職員報酬、ここで教育推進事業について伺いたいんですけれども、この事業というのは、例えば各学校で交通指導員などを派遣で足を運び、そこで交通安全運動教室などを行うという事業だと思うんですけれども、それでいいのか、ちょっと確認のため、そのような事業なのか伺います。

○足立防犯交通安全課長 議員のおっしゃったとおりでございます、小学校とか保育園、幼稚園等の交通安全教室がメインとなっているものでございます。

○植竹成年委員 そうすると、そのような取組をする中で、所沢市の実情を聞きたいんですけれども、まず、所沢市市内における交通事故件数、そのうち自転車による事故件数、分かれば令和4年度直近で、また直近の令和5年度の数字が分かればお伺いいたします。

○足立防犯交通安全課長 まずは直近の人数でございますが、所沢市内における自転車による事故の死傷者数の人数の概数でございますが、まず令和5年、警察の統計が1月から12月の統計になっておりますので、令和5年が240人、令和4年が同じく240人でございます。令和3年が253名ですね。過去3年はそのような数字になっております。

○植竹成年委員 このような形で240、ずっとこのような数字が出ているところで、この教室を実施するに当たって、今後新年度このような数字を抱える中で、担当課として、この交通安全教室の実施についてどのように考えるのか伺います。

○足立防犯交通安全課長 交通安全の教育に関しましては、引き続き保育園、幼稚園もしくは小学校等からの要請に応じまして、交通指導員が講師となりまして交通安全教室を実施してまいりたいと考えております。

また、自転車に関しましては、4年生以上を対象としまして、希望に応じて交通安全教室を開催していこうと考えております。

○植竹成年委員 もう一つ、この交通対策においては、担当課としては、交通安全運動推進事業とまた別の事業があるわけなんですけれども、この交通安全運動推進事業においては、今言われている教育推進事業とどのような違いがあるのか、まず伺います。

○足立防犯交通安全課長 交通安全運動に関しましては、交通安全に関する啓発が主な事業として行っているところでございます。

例えばですけれども、各季節ごとに交通安全運動期間がございますので、期間における周知・啓発事業、また毎月10日が交通安全の日になっておりますので、そういった日における啓発活動でございますとか、もしくは交通安全パレード等、市内の各種団体と協力しながら周知啓発に努めているところでございます。

○植竹成年委員 そうすると、先ほどの教育推進事業と運動推進事業、いわゆる交通安全に伴うこのような安全対策を学校でやり、なおかつ地域でやりということをやられていると思

うんですけれども、新年度、今、自転車のヘルメットをかぶることが努力義務じゃないですけれども、それを求められているかと思うんですけれども、それぞれの事業において、この自転車用ヘルメットの着用についての取組を新年度どのようにされるのかお伺いします。

○足立防犯交通安全課長 交通安全運動の中で、自転車のヘルメットが着用義務化されたことをまずは周知していきたいと考えております。また、自転車のヘルメットをかぶることによって、いわゆる死亡する確率が減るということが、もう既に数値として出ておりますので、着用の必要性を周知の中で訴えていきたいと思っております。

また、交通安全教室の中でも、自転車の交通安全教室の中でヘルメットの着用の必要性を、今後も必要に応じて訴えてまいりたいと考えております。

○佐野弘彦委員 02消費者対策費の12委託料、51特定計量器定期検査業務委託料、令和5年は77万5,600円だったのが165万円と2倍に上がっているんですけれども、こちらの経緯だけお示してください。

○守谷市民相談課長 こちらにつきましては、秤量250を超えるはかりですとか、電気式はかりにつきましては委託をかけているんですけれども、調査の地区を東と西に分けておまして、6年度につきましては東地区を予定しております。こちらの地区につきましては、大きいはかりが、大きいため、それだけちょっと手数料等がかかるものですから、委託料についても倍近くなっているということでございます。

○花岡健太委員 消費者対策費の1の報酬のところなんですけれども、これが今1,282万8,000円になっていると思うんですけれども、前は何か1,288万1,000円だったので、ちょっと下がっていると思うんですね。これが会計年度任用職員の報酬なんですけれども、これが下がっている理由についてお伺いしたいです。

○守谷市民相談課長 こちらにつきましては、一応今年度の任用職員の更新を前提で実績で計上したため下がっております。5年度につきましては、退職するような方がいらっしゃいましたので、ちょっと多めに計上したため、6年度については下がっているような状況でございます。

○花岡健太委員 5年度の実績で6年度を下げたということですか。その実績というのはちょっとどういうことなのかお伺いします。

○守谷市民相談課長 実績につきましては、一応会計年度職員につきましては消費生活相談員なんですけど、もう月の時間ですとか、勤務時間が決まっておりますので、そちらのほうを実績のほうを見て見積もりまして計上させていただいております。

○花岡健太委員 思ったより残業しなかったということですよ、多分。すみません。

○守谷市民相談課長 残業についてはほとんどないといいますか、定期の相談の業務は定時で終了いたしますので、時折出張等で行く場合がございますけれども、そのときに残業等が

発生しますけれども、そちらのほうだけでしたので、特にそういうものは発生しませんでした。

○佐野允彦委員 04防犯対策費の18負担金補助及び交付金、43犯罪被害者等見舞金60万円ということなんですけれども、こちらは今何名ほどを想定されていますか。

○細淵防犯交通安全課主幹 こちらは遺族見舞金1名分と重傷病見舞金3名分の合計4名分を見込んでおります。

○花岡健太委員 この防犯対策費のところに、12委託料のところなんですけれども、害虫駆除委託料というのがあるんですけれども、防犯対策費の中に害虫駆除委託料が入っているのは、これは一体なぜですか。

○細淵防犯交通安全課主幹 こちらは空き家の対策事業といたしまして、管理不全な空き家のところにスズメバチの巣等が作られてしまった際に、職員で駆除できなかった場合に委託で対応するといったものでございます。

○花岡健太委員 有料道路使用料についても詳しくお聞かせください。

○守谷市民相談課長 こちらにつきましては、保養施設等の打合せということで、高速道路の料金ということで計上させていただいております。

○花岡健太委員 保養施設というのは、温泉とか、そういったところの道路としての使用料ということですよ。移動のためのということでしょうか。すみません。

○守谷市民相談課長 おっしゃるとおりで、保有施設等を、そういうところを協定で結んでいます。そちらのほうに行くための高速道路の料金でございます。

○佐野允彦委員 02戸籍住民基本台帳事務費の12委託料のうち私が聞きたいのは、令和5年度は96人材派遣委託料が1,689万円あったものが、今回は消えている。ちょっとまずそちらの経緯をお示しいただけたらと思います。

○阿部市民課主幹 マイナンバーカード交付事業の中で、前年度、5年度につきましては、交付の増加が見込まれたことから、派遣で来ていただくこととしておりまして、そのために積算したものが6年度はそこまで必要ないだろうということで削ってあるものでございます。

○花岡健太委員 委託料のところに、82住民基本台帳閲覧台帳作成委託料、この委託料全般のところ、マイナンバーに関わる場所について教えていただきたいです。

○阿部市民課主幹 マイナンバーカード交付事業に関わるものは、議案資料ナンバー2の45ページをご覧ください。

この45ページでございます、記載のとおりでございます。

○花岡健太委員 分かりました。マイナンバーは分かりましたので、98標準準拠システム移行委託料についてをお伺いしたいんですけれども、こちらでガバメントクラウドに移行するその情報というのは、これは一体どういったものをガバメントクラウドに移すのでしょうか。

標準準拠システム移行委託料ですね。

- 細田市民課長　こちらのシステムへの移行料につきましては、こちらも議案資料になりますが、新規事業概要調書の48ページと49ページになりまして、戸籍システム分ということと、あとは住民記録システム分という、こちらが移行するというような形になっております。
- 花岡健太委員　これはシステム全部を移行するという認識でよろしいですか。戸籍情報のデータベースだけ移行するのじゃなくて、システム全部移行するということですかね。
- 細田市民課長　システムそのものを移行するという形になります。
- 長谷川礼奈委員　戸籍住民基本台帳事務費の12委託料の84マイナンバーカード交付支援業務委託料が今年新たに追加されているんですけども、この委託内容について教えてください。
- 阿部市民課主幹　こちらにつきましては、マイナンバーカードの取得に支援が必要な方が円滑にカードを取得するため、市と埼玉県行政書士会との契約により、支援が必要な方に対する申請サポートや代理交付によるカードの受け取りを行政書士に業務委託するものでございます。
- 植竹成年委員　関連するんですけども、今のを聞いて、この交付が自らできない方への支援ということかと思うんですけども、その交付ができない方々へこの事業をどのようにつなげるのかお伺いします。
- 阿部市民課主幹　こちら、市役所のほうからニーズを聞き取りまして、ぜひ来てほしいという方について、職員のほうの手で回らないようなところにつきましては、あらかじめお願いをしています行政書士会に依頼をいたしましてお願いをするものと予定しております。
- 植竹成年委員　そうすると、その行政書士会の方々がお宅に赴いて、それで、それらの手続をその方の自宅に必要な書類を記載し、また市役所等に届けてきてくれるというような一連の作業が行われるイメージでいいんですかね。
- 阿部市民課主幹　大きくくりますと、おっしゃるようなことでございます。
- 石本亮三委員　このマイナンバーカード交付のところの予算の全般的な視点で伺いたんですが、12月に保険証になるじゃないですか、赤川議員さんも本会議場で言っていましたけれども、この予算編成をする際に、例えば委託の事業、多分秋口になると窓口が混むだろうとか、そういう季節的な人の配置とか、そういうものは考慮して予算を今回提示されているのか、そこを確認させていただきたいのですが。
- 阿部市民課主幹　職員のほうは昨年同様、人数をそろえていきたいんですけども、それで足りない分につきましては、この委託の行政書士の方などをお願いをするということですので、もし早い時期に増えれば、そのときにお願いすることができるようなイメージではおります。

○石本亮三委員　どちらかという、私が危惧するのは、早い時期は、まだ皆さん危機感あまりなくて、秋口ぐらいになって、テレビのCMとかもされてくるんだというふうに勝手に想像しているわけですが、多分そうしていくと思うんです、政府も広報していくと思うんで。そういうときは、行政書士会で今やっておりますけれども、人数的な調整とか、うまく増員とか、その辺はどういうやり取りで今回この事業になっているのかお示しいただけますか。

○阿部市民課主幹　こちらにつきましては単価で行っております、どこまでも広がるものではないと思うんですけれども、埼玉県行政書士会と契約をすることになっておりますので、ある程度そちらでカバーできるものと思っております、あともう一つは、今年度、謝礼のほうで病院であるとか、施設であるとかに入っている方の施設の職員とのやり取りの中で、申請のサポートやそういったこともできる、謝礼でお渡しすることができるように予定しておりますので、それなども活用すれば、何とか欲しい方にはお渡しできるものと考えております。

○石本亮三委員　お分かりになる範囲でいいんですけれども、この埼玉県の行政書士会とこういう事業をやっているのは、これは所沢市だけ、もしくはほかの川越市とかこの近隣全体的にやっているのか。そうすると、もしもそうだとしたら、人の取り合いみたいなのが起きかねないので、その辺は把握している範囲でお示しいただきたいんですが。

○阿部市民課主幹　この事業につきましては、新たに始まったことですので、実際にはまだ見えていないんですけれども、問合せをしましたところ、さいたま市や川越市などから照会などはあるようには聞いているところでございます。

○大石健一委員　確認ですけれども、67ページの13使用料及び賃借料の中の21建物借料の900万8,000円ですけれども、どちらの建物か確認させてください。

○阿部市民課主幹　所沢駅サービスコーナー及びパスポートセンターが置いてありますグランエミオの借料となります。

○大石健一委員　契約はどのような契約なのかな。12で一月分出すと75万666円ですけれども、単価で契約していたり、もしくはこういう半端が出るのは珍しいなと思っておりますけれども、どのような契約形態で、例えば何年度まで借りる契約になっていますとか、今分かれば教えていただきたい。

○細田市民課長　賃貸借の期間になりますと、平成30年1月25日から平成40年ですから、当時は平成40年1月31日ということでの期間になっておりまして、坪単価という形で計算しておりまして、坪単価が8,819.7円掛けることの面積も、これ坪になっておりまして、77.37坪というような形で積算をしているところでございます。

○大石健一委員　こちらは支払先は西武鉄道、住友商事ですか。あわせて、47所沢駅サービ

スコーナー・パスポートセンター管理費負担金はグランエミオですか。

○阿部市民課主幹 契約先は住友商事株式会社、住商アーバン開発株式会社となっております。

○大石健一委員 すみません、47のほうはどうなっていますか。所沢駅サービスコーナー・パスポートセンター管理費負担金、同じですか。

○阿部市民課主幹 同じくでございます。

○花岡健太委員 委託料の84のマイナンバーカード交付支援業務委託料について、ちょっと分からないところがあったので聞かせていただきたいんですけども、施設や病院に対して、そのマイナンバーカードの交付ができるように支援を行うという話だったと思うんですけども、その施設や病院というのはどれぐらい網羅できるんでしょうか、市内の。お願いします。

○阿部市民課主幹 委託料のほうは行政書士会となっております、謝礼のほうは病院等の施設となっております。

○佐野允彦委員 02戸籍住民基本台帳事務費の18負担金補助金の、先ほどの大石委員と同じ47所沢駅サービスコーナー・パスポートセンター管理費負担金の関連なんですけど、所沢駅上のサービスコーナーとパスポートセンターのパスポート発行実績、令和4年と令和5年、それぞれお示しいただけたらと思います。

○阿部市民課主幹 所沢駅サービスコーナーでの有料件数、無料件数を合わせた合算の件数を申し上げます。令和4年度は2万3,355件、令和5年12月末までで2万1,579件、以上でございます。

○細田市民課長 パスポートセンターのほうをお答えさせていただきます。

こちら令和4年度の申請件数になりますが、5,113件、パスポートの交付件数が4,832件。令和5年度につきましては12月末時点になりますが、申請件数が7,186件、交付件数が7,159件となっております。

○佐野允彦委員 後に言ったほうが令和5年ですよ。

○細田市民課長 後に言ったのが、令和5年12月末という形でございます。

○佐野允彦委員 分かりました。つまり、増えているということによろしいですね。4年度と5年度で増えている。

○細田市民課長 そうですね。4年度に比べまして、5年度の12月末時点におきましても増えているというような形になります。

○佐野允彦委員 分かりました。ありがとうございます。

関連なんですけれども、12委託料の51旅券交付事務支援委託料2,171万円、こちら令和5年では1,956万円ということで、これはさらに令和6年はもっとより一層パスポートの発行

枚数が、申請も発行も増える見込みという理解でよろしいでしょうか。

○細田市民課長 発行枚数も大分新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べまして増えるということもあるんですが、そのほかに大きな要因といたしまして、旅券法の改正に伴いまして、パスポートにおける電子申請が開始されましたことと、県証紙廃止によりますキャッシュレス決済がこちらにも開始されたことに伴いまして、現在7人体制で事務のほうを行っているところなんですけど、これを8人体制、事務が増加するということがありまして、1人増ということは必要であるため、委託料が増加したということもございます。

○佐野允彦委員 斎場運営費ですね、こちら12委託料で令和5年のときは伐採等委託料が95万4,000円あったのが、今回は計上されていないということで、木は伸びるものだと思うんですけども、こちらがなくなった経緯等をお示しいただけたらと思います。

○細田市民課長 令和5年度につきましては、ナラ枯れによります伐採がございましたので予算計上しておりましたが、令和6年度につきましては、そちらはもう伐採済みということになりますので、予算から外したような形になります。

○大石健一委員 斎場の売店がなくなるというふうにお聞きしましたが、この予算的には何かそのあたりが出てくるんでしょうか。

○細田市民課長 売店についての予算につきましては、令和6年度のほうには計上のほうはしておりません。

○大石健一委員 ちなみに、売店がなくなって、その場所が6年度はどうなるかというのをちょっとご説明をお願いします。

○細田市民課長 売店がなくなりましたところにつきましては、自動販売機の設置を予定しております。

○青木利幸委員 これちょっと斎場運営費の中で委託料になるのかな、今大変斎場のほうは混んでいまして、10日から2週間ぐらい待つような状況になっております。聞きますと、窯のほうが3つぐらいしか動いていないとか、何かいろいろ聞くんですけども、例えば委託料を上げるとか、そういうことによって人を増やすとか、そういったことでもうちょっとスムーズに運営できるようになるのかどうか、ちょっとその辺聞かせてください。

○細田市民課長 こちらにつきましては、窯のほうは今16枠で火葬のことを行っていたところなんですけど、やはり委員のおっしゃるとおり、火葬待ちということが少し長くなっていることもございますので、令和5年12月27日の予約分から、16枠から17枠に、現状で1枠増やしまして対応しているような状況でございます。

○青木利幸委員 この枠を、炉をやるのに、やはり人の数ですか、その辺も間に合っている状況であるのか、ちょっとその辺を確認させてください。

○細田市民課長 こちらにつきましては、来年度から指定管理の変更ということがございま

して、本来でいいますと、令和7年度から、令和6年度は今の16のままでいきまして、令和7年度から1枠増やすような形で計画のほうをしておりましたが、そちらについては、前倒しでやるような形にしておりまして、火葬業務につきましては、委託という形でしておりますので、そちらの委託業務の中で、これは指定管理者が定める委託料の中で行うような形で来年度は進める予定でございます。

○青木利幸委員 概要調書のほうの33ページの所沢市民文化センター通路等照明器具LED化整備事業なんですけれども、今回、小ホール南側屋外通路、また中ホールエントランス、また中ホール屋上投光器がLEDになると思うんですけれども、これでミュージズのLED化というのは終わりですかね。

○近藤文化芸術振興課長 まだ一部でございます。

○青木利幸委員 この概要調書を見ますと、維持管理費の削減とか電力量を抑えるみたいなことが書いてあるんですけれども、これは例えばLEDになって壊れちゃったり、破損したりした場合は、この指定管理が直すのか、それとも所沢市が直すのか、どちらなんですかね、修繕のほうは。

○近藤文化芸術振興課長 照明の交換工事については、市のほうで行う事業となります。

○青木利幸委員 器具の破損とかは。

○近藤文化芸術振興課長 例えば蛍光灯の交換ですとか、そういったものはPFI事業者のほうで行っているんですが、工事については市のほうで行うことになっております。

○石本亮三委員 今、青木さんの質疑で、この議案資料の33ページ、右下、来年以降、真っ白くなっているんですけれども、まだ一部残っているということなんです、これなかなかあれですか、随分先にならないと予算をつけてもらえなさそうな雰囲気なんです。

○近藤文化芸術振興課長 LEDの交換は全て、例えば蛍光灯も今後もやっていかななくてはいけないのですが、現時点ではまだ先の計画が立っていないため、事業概要調書のほうはちょっとそうなっているような状態でございます。

○矢作いづみ委員長 ほかの質疑はよろしいですか。

〔「なし」と言う人あり〕

市民部所管部分の審査の途中ですが、ここで説明員交代のため暫時休憩いたします。

休 憩（午後2時16分）

再 開（午後2時30分）

○矢作いづみ委員長 休憩前に引き続き、市民部所管部分について審査を行います。

質疑を求めます。

○石本亮三委員 すみません、ちょっと関連があるかもしれないけれども、まとめて聞きますね。

7の報償費の自治協力報償が5,544万円から、今回2,000万円ぐらい上がったんですね。33ページの負担金補助及び交付金の76の一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金というのが500万円から470万円で30万円下がっていて、77のさらにこの所沢市コミュニティ活動推進事業補助金というのが1,650万円から1,050万円で、要するに600万円ぐらい下がっているんです。これは多分自治会とかに出すお金なのかなと思うんで、ちょっとまとめて伺うんですが、これはもともとどういう関係になっているんですかね。それぞれ独自の補助金なのかどうかも含めて、まずお示しいただけますか。

○佐藤地域づくり推進担当参事　まず、自治協力報償費のほうですけれども、こちらは自治会町内会の行政に関する協力金の、いわゆるお礼といいますか、報償費としてお支払いしているものでございまして、それと76の一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金につきましては、こちらは県のほうから集会施設の建設に関して、新築の場合に1件当たり500万円までということで、宝くじの助成金のことでございますね。ですので、1件250万円が上限で頂ける補助金でございます。

そして、77のほうが集会所に関するものでございまして、修繕ですとか、建設などのときに、市のほうから自治会町内会に対して補助金を出しているものでございます。

○石本亮三委員　そうすると、報償のほうの自治協力報償、これ、かなり2,000万円ぐらい上げてきたんですけれども、この理由とか背景とか、何か自治連とかから要望が出たのかとか、その辺ちょっと経緯をお示しいただけますか。

○佐藤地域づくり推進担当参事　こちらのほうは、前回は23年でしたか、からずっと金額が変わっていなかったものですから、こここのところの、いわゆる社会的な物価高騰ですとか、人件費高騰なんかもございまして、団体経費のほうも、やはり余裕がなくなってきているとか、そういうこともあろうかなというふうに思っておりますし、また、コロナが再開していろいろ事業を再開していくですとかいうようなことに関しましても、やはり経費がかさむのかなということで、こちらのほうでも必要なものだというふうに考えていたところで、自治連側のほうからも要望があったことも受けまして、今回増額をお願いしようというように形で積算しているものでございます。

○石本亮三委員　これはそちらじゃないんですけど、この後に出てくるごみのほうでいうと、集団資源改修のお金も1円上がっているわけですよ、単位当たりで。要するにそういうご要望というのはいつ頃、例えば自治連から寄せられたとか、例えば予算編成が始まる頃だったのか、その辺、簡単に言うと、前市長の時代あたりからもう要望が上がっていたのか等も含めて、ちょっとお示しいただけますか。

○佐藤地域づくり推進担当参事　詳しい日付はちょっと忘れてしまったんですけれども、昨年の5月ぐらいだったかと思います。

○青木利幸委員 18負担金補助及び交付金、77所沢市コミュニティ活動推進事業補助金1,050万円の中に、今年度新しく自治会館を建て替える予算というのは入っているのでしょうか。

○佐藤地域づくり推進担当参事 今回、建て替えといたしますか、建設のほうは入っておりません。

○長谷川礼奈委員 同じところで、所沢市コミュニティ活動推進事業補助金が集会所の修繕に使われるとのことなんですけれども、今年はこの自治会か教えていただきたいです。

○佐藤地域づくり推進担当参事 6年度の予定ということで、今実施を予定しているところが、東狭山ヶ丘自治連合会、それから弥生町町会、それと三ヶ島地区第8区自治会、三ヶ島第11区自治会、有楽町町内会と、まだあと緊急修繕で1件入ってもいいような形で積算させていただいております。

○長谷川礼奈委員 これが順番待ちになっているみたいなんですけれども、申込みから何年ぐらいかかるのでしょうか。

○佐藤地域づくり推進担当参事 計画修繕でいうと2年ほどでしょうか。自治会側のほうの、結局負担も発生しますので、そうした予算の関係なんかもあって、まだちょっと準備ができていないというようなことで、多少入れ替わりなんかもあるので一概には言えないんですけれども、2から3年ぐらいだったと思います。

○佐野允彦委員 先ほどの石本委員の関連なんですけれども、報償費の32自治協力報償ですね。こちら2,000万円上がったということなんですけれども、この自治協力報償を支出する際に、各自治会の地域の加入率とか、そういったものでやっぱり前後したりとか、そういったことはあるんですかね。

○佐藤地域づくり推進担当参事 算出に加入率は直接影響はないのですけれども、加入世帯数で単価がございまして、それを掛け合わせていくような形になりますので、やはり加入世帯数が多いと、報償費の額が上がるというような形になっております。

○佐野允彦委員 ということは、今、自治会の加入率ってだんだん、世帯数ですね、落ちてきているところがあるので、それを防ぐために、やっぱりそういった要望があったという、下がってもそれなりのものが欲しいというような要望というような認識でもよろしいんですかね。

○佐藤地域づくり推進担当参事 そうですね、やはり加入世帯数が減りますと、自治会町内会の歳入も減ってきますから、団体の運営はやはり厳しいものになっていくのかなということもございまして、そういう意味でも、支援策といたしますか、また加入対策の事業というんでしょうか、そういうことも取り組んでいただけないかというような思いもございまして、報償費のほうを上げられるように今回積算させていただきました。

○佐野允彦委員　　ということは、要するに加入世帯数掛ける金額の、その金額のベースがそもそも上がったという認識でよろしいですか、これ。

○佐藤地域づくり推進担当参事　　そうですね、団体の均等割でいいんですかね、団体の基本額がございまして、そこにプラスして加入世帯数の単価を掛けたものを足しまして、また未加入世帯に回覧板を回して、そういう自治会のことをPRしているようなところ、未加入世帯の回覧を提供している世帯数も加味させていただいて算出しているところがございます。

○佐野允彦委員　　とすると、東狭山ヶ丘の自治会も支部によってまちまちなんですけれども、回覧はそもそも加入しているところにしか回さないというルールが一応あるところもあるんですね。そうではなくて、回覧を未加入世帯でも回したほうが収入が増えるということになるんですか。

○佐藤地域づくり推進担当参事　　実際のところでいいますと、なかなか全部の自治会がそういう取組を取り組まれていることではないようでございますから、全部の自治会がそういうふうになるとは限らないんですけれども、そういうふうに取り組んでいるところには加算させていただいているというようなことなんですけれども、今回、もう少しお話をさせていただきますと、未加入世帯への加算分につきましては、やはりちょっと今回はその部分は据置きさせていただいております。

○佐野允彦委員　　ということは、今後検討していくということですか。要するに、私、自治会のほうに行くと、未加入世帯でも回覧を回すようなルールに変えたら、それだけでもらえる報償が増えますよといったら、多分そういうふうな運用になると思うんですよ。

○佐藤地域づくり推進担当参事　　そういう形で回覧板を回すことで歳入が上がるというよりも、加入促進のために、そういうふうに参加していないところにも呼びかけていただくという名目で出させていただいておりますので、暗にその部分を増額していくのが、本当にそういう加入促進なんかにつながるかというところは、ちょっと今回様子を見させていただいてというところで、今回はその部分は増額をしなかったというようなことでございます。

○佐野允彦委員　　椿峰コミュニティ会館費の12委託料の51所沢市椿峰コミュニティ会館管理委託料ですね。まず、こちら令和5年が4,481万2,000円だったのが、6,400万と2,000万円弱上がっているんですけれども、これの経緯をお示しいただけたらと思います。

○吉永地域づくり推進課主幹　　こちらのほうは、指定管理のほうの5年が過ぎたということで、再度選定をし直した際の再度の見積りの中での人件費が上がったとか、そういった部分の切り替わったところで上がってしまっているというところがございます。

○佐野允彦委員　　あとこれも確認なんですけど、椿峰コミュニティ会館の12委託料で、令和5年に12伐採等委託料489万5,000円がなくなっているんですけれども、先ほど別なところでナラ枯れみたいなことを言われたところもあったんですけれども、こちらがなくなった経緯を

ちょっとお示しいただけたらと思います。

○吉永地域づくり推進課主幹 同じようにナラ枯れのほうで伐採をやっていたんですけども、今回そういったところは見られないということでしたので、今回予算のほうは計上させていただかなかったという経緯でございます。

○佐野允彦委員 37ページですね。07市民活動支援事業費の13使用料及び賃借料の14テント等借料9万6,000円、こちらは突然ぽっと出てきたんですけども、これは何でしょうか。

○吉永地域づくり推進課主幹 市民フェスティバルのほうに参加するためのテントの使用料になってございます。

○植竹成年委員 市民活動支援事業費のところの21会計年度任用職員報酬のところ、市民活動支援センターの運営費については、この会計年度任用職員の報酬のところに関わっているのか、まずは確認します。

○吉永地域づくり推進課主幹 そのとおりでございます。

○植竹成年委員 そうすると、令和5年度の実績というか、お聞きしたいんですけども、利用者数及び登録団体数というものがどのくらい今あるのかお伺いします。

○吉永地域づくり推進課主幹 団体数は令和6年1月1日現在で155団体にございます。ミーティングコーナーなどを利用した件数でいきますと、令和4年であると1,091名になってございます。

○植竹成年委員 団体数のところでお伺いしたいんですけども、このセンターにおいて登録団体数というものは、今まで増やそうとして今取り組んでいるのか、それとも現状維持を目的として取り組んでいるのかお伺いいたします。

○吉永地域づくり推進課主幹 現状としては増えてはいないんですけども、増えるような行動で今活動させていただいております。

○植竹成年委員 増やしたいというところで、これまでもやられてきていると思うんですけども、しかしながらなかなか増えないという実情の中で、ちょっと話は戻すんですけども、これを登録団体となると、その団体のメリットというものはどのようなものなのかお伺いします。

○吉永地域づくり推進課主幹 登録団体には、市のほうから、市民活動支援センターのほうから、こういった助成金なり、補助金なりといった情報を発信したりとか、市のほうで、こちらで持っているところWebというシステムのほうを利用して、その登録団体が情報発信できるとか、そういったメリットがございます。

○植竹成年委員 登録すると、それだけのメリットがあるところで、新年度、この登録団体を増やすための取組をセンターとしてどのように考えるのかお伺いします。

○吉永地域づくり推進課主幹 その団体に登録していただく、そちらに向けて幾つか講座と

かを、またこちらもおこうと思って今検討しているところでございます。

- 植竹成年委員　講座を開くと、団体登録数が増えるということにつながるのでしょうか。講座を開くと、どのような形で団体登録数が増える、どのように認識すればいいのか、詳しくお伺いします。
- 吉永地域づくり推進課主幹　その団体が登録しやすいような、入ってくれそうな内容の講座を開いたりですとか、あとはそういったものをさせていただいていることで、少しでも気になっていただくとか、興味を持っていただくとか、まずそういうところから始めさせていただいているところでございます。
- 植竹成年委員　いわゆる話を聞くと、こちらから講座を開いてどうですか、登録しますかというニュアンスなんだと思うんですけども、増やすということで目的を持っているのであれば、アウトリーチのような形の団体登録数を増やすような取組というのも考えないのでしょうか。
- 佐藤地域づくり推進担当参事　市民活動をされている団体をあくまでも支援するという設置目的で設置されているセンターになりますので、ですので、有益な情報ですとか、有益な講座、研修会などを開催し、そこで登録をしていただくというようなことを促しているというところではございますけれども、ただ、必ずしも活動自体が登録をしなければできないというわけではないので、引き続きそういう市民活動をされている団体につきまして、支援できるような取組を続けていきたいというふうに思っております。
- 花岡健太委員　07市民活動支援事業費についてなんですが、この17と18の備品購入費と負担金補助及び交付金というのが前年度にはなかったんですけども、こちらの説明をお願いします。
- 吉永地域づくり推進課主幹　まず、備品購入費なんですが、現在使っている大型のプリンタがもう利用できなくなってしまったために、今回更新ということで購入させていただくと、諸会議負担金につきましては、市民フェスティバルの参加費用ということになってございます。
- 佐野允彦委員　いつもどおり嫌な質問をさせていただくんですけども、市職員の公共施設間の移動のためのシェアサイクル事業として、これ藤本前市長の肝煎りの事業だと思うんですけども、各まちづくりセンターのセンター長にお聞きしたいんですけども、今日、各センターから自転車で来られた方は何人ほどいらっしゃいますか。1名ということで、分かりました。ありがとうございます。
- 新井新所沢東まちづくりセンター長　私は、自分の自転車で今日は参りました。
- 石本亮三委員　すみません、38ページの松井のまちづくりセンターのところで出ているので確認したい、この後出てくるまちセン全部に絡むんですけども、食糧費が松井のまちセ

ンは4万6,000円なんですね。この後、次のページ以降に出てくるところで、食糧費、小手指のまちセンだと9,000円しかないんですよ。

何が言いたいかという、まちセンによって食糧費とかが随分異なるんですけども、これは多分お茶代だと思んですが、どういうふうな決められ方をしているのか、まず確認させていただきたいんですが。

○吉川松井まちづくりセンター長 他館の様子はちょっと分からないんですが、松井まちづくりセンターでは、ボトル缶の購入をしています。脱プラスチックの考え方を下に、プラスチックのものではなくてスチール缶とかアルミ缶の飲物を購入する費用を計上させていただいております。

○石本亮三委員 そうすると、これは佐藤さんのところになるのかな、全体統括ということで行くと。仲さんのところですか。ちょっと確認なんですが、こういうのは、せっかく松井のまちづくりセンターではいい取組をしていて、今の、どっちかというところとゼロカーボンとかを目指していくという宣言しているわけですから、まちセン間で差があるというんじゃなくて、それを統一していくとかというのは、こういう予算編成の際に検討とかはされたんですか。

○仲まちづくりセンター担当参事 確かにゼロカーボンの関係で、そういった費用ですとか、お茶自体を抑制するという考え方はあるんですけども、それでもまちづくりセンター、地域の方をお迎えする、迎え入れるということがやはり第一に考えなければいけないことでして、そういった住民の方からお茶を出してほしいという要望があれば、それは何とかかなえてあげなければいけないというところがありまして、松井については、その辺でやはりこれは出していかなければいけないというような形になっているというところで、統一したことはちょっと難しいかなというところですよ。

○石本亮三委員 所沢はご存じのように狭山茶の茶どころでもあるわけですから、非常に市外から来る方も含めて、やっぱりアピールしていくということは大事だと思うんですけども、随分食糧費に差があるということに関しては、今までちょっと統一を図るとか、そういう格差の調整とかというのは、今まで過去もこういうご議論はなかったんですか。そこだけ確認させてください。

○仲まちづくりセンター担当参事 令和4年度の予算の編成のときに、そういったもろもろその費用をまちづくりセンターが統一性が少な過ぎるんじゃないかというようなご指摘をいただきまして、できる限り整えているというようなところでございまして、お茶につきましても、そのときに比べると、かなり是正はされているというところがございます。

○花岡健太委員 松井まちづくりセンターの12委託料のところには害虫駆除委託料というのがあって、これはほかのセンターにはないので、ここだけ何か虫が出るのかなと

思うんですけれども、地域的なものだと思うんですけれども、前年度の予算にもこれはなかったんで、これ何が出始めてしまったんでしょうか。

○吉川松井まちづくりセンター長 松井まちづくりセンターには茶室という仕様の部屋がありまして、そこの柱部分がちょっとシロアリ被害に遭ってしまっていて、その防除費ということで計上させていただきました。

○佐野允彦委員 ちょっと確認なんですけど、三ヶ島まちづくりセンター運営費の12委託料の51ホール設備補修委託料60万5,000円と52施設材質検査委託料65万8,000円、こちら令和5年度なかったんですけれども、これはどういったものなのか、ちょっと詳細をお願いいたします。

○村中三ヶ島まちづくりセンター長 まず、ホール設備補修委託料でございますけれども、ホール舞台のどんちょうやつりバトンなどのつり具のワイヤーであるとか減速機の保守点検委託料となります。3年に一度の実施ですので、去年は実施しておりませんでした。

続きまして、施設材質検査委託料でございますけれども、7年度の防水工事に向けまして、各種材料内に含まれるアスベストの検査を実施するものでございます。

○花岡健太委員 これちょっと全体的に気になる点なんですけれども、まちづくりセンターと公民館って市長部局の管轄になったと思うんですけれども、このまちづくりセンターと公民館の予算に関して、これどういった見方をすればこの中で分かりますかね、ちょっとそれを伺わせていただきたいです。

○仲まちづくりセンター担当参事 予算については、まちづくりセンターは確かに市民部なんですけれども、その中の公民館の管理については今まだ教育委員会に残っていますので、昨年と教育委員会の予算の費用というのは同じですし、まちづくりセンターの費用の節ですか、その辺の内容というのは同じのまま、来年度もそのままという形になります。

○花岡健太委員 じゃ、今のところ、この予算の中にはまとめられてないということではないということですね。すみません、確認なんですけど、申し訳ない。

○仲まちづくりセンター担当参事 そのとおりでございます。まだ、今はこのままの予算、昨年度と同様の予算の組み立てになっております。

○佐野允彦委員 46ページ、新所沢まちづくりセンター運営費の18負担金補助及び交付金の41地域づくり協議会活動支援交付金120万円、今年度の予算の内容、協議会から先の契約先等含め、お示しいただけたらと思います。

○廣谷新所沢まちづくりセンター長 本年度のまちづくり協議会の執行状況でございますが、9月に行われましたしんとこフェスティバルと、また、12月から1月にかけて行われましたイルミネーション点灯式、また、2月に行われました交通安全教室等々の費用に充当しております。

- 佐野允彦委員 協議会から先の契約先についてもお示しいただけたらと思うんですが。
- 廣谷新所沢まちづくりセンター長 先ほどのしんとこフェスにつきましては、これは商店街連合会と共催で行いましたので主に支出等はございませんけれども、イルミネーションにつきましては、本年度につきましてボランティアで行いましたので、特に委託等は行っておりません。
- 矢作いづみ委員長 この際、委員として所沢市議会会議規則第116条の規定により質疑をしたいので、副委員長と交代いたします。
- 山口浩美副委員長 それでは、委員長の職務を行います。
- 矢作いづみ委員 新所沢東まちづくりセンターのところでお伺いしたいんですけども、ここは以前エレベーターのことで設計がされていたかと思うんですが、なかなか予算上に上がってこないんですが、今年度も入っていないかどうかをまず確認します。
- 新井新所沢東まちづくりセンター長 このエレベーター工事の予算につきましては、歳出予算説明書の252ページ、教育費のところに積算しておりますので、教育委員会のときにまたご説明させていただくような形になります。
- 山口浩美副委員長 それでは、委員長と交代します。
- 佐野允彦委員 ここの協力費は、やっぱり相変わらずこれ地元の自治会のほうに支払う予定ということでよろしいでしょうか。
- 佐藤地域づくり推進担当参事 はい、おっしゃるとおりでございます。
- 佐野允彦委員 このうち当該自治会の加入率、加入数ですね、令和5年、4年、3年の推移をお示しいただけたらと思います。
- 佐藤地域づくり推進担当参事 すみません、今それぞれの個別の自治会の加入者までは、ちょっと資料を持ち合わせてないので、後ほどでもよろしいでしょうか。申し訳ございません。
- 矢作いづみ委員長 ほかに質疑は、よろしいですか。
〔「なし」と言う人あり〕
- 質疑なしと認めます。
- 以上で市民部所管部分の質疑を終了いたします。
- それでは、ここで説明員交代のため、暫時休憩します。
- 休 憩 (午後3時4分)
- 再 開 (午後3時8分)
- 矢作いづみ委員長 再開いたします。
- これより、福祉部所管部分について審査を行います。
- 植竹成年委員 民生委員費の中の1報酬、32民生委員推薦会地区推薦会委員報酬のところ

なんですけれども、人数を今年度からまた新年度増やす理由についてお伺いいたします。

○菅原地域福祉センター担当参事 令和7年度におきましては、民生委員の地区推薦会の委員の改選の年でございます、このため開催回数が増えるということ、申し訳ございません、令和6年度ですね、令和6年度は地区推薦会の委員の改選があること、それと、令和7年度には民生委員自体の一斉改選がございますので、その準備に向けた委員会の開催が始まるというところから増えるものでございます。

○植竹成年委員 令和7年度の民生委員の改選に伴い、それに伴う取組をとということで140人から280人と、これだけの人数を増やして推薦作業に入るんですけども、いまだまだその民生委員の配置について、なかなか地域によって地区によって民生委員の配置率というのが非常に少ない、ばらつきがある状況の中で、こうして令和6年度、7年度の改選に向けてどのような形で民生委員の選出に取り組もうとされているのか。ですから、今までと同じやっぱり民生委員の選定については、やはり現状と変わらないことが考えられる中で、そのようところで令和7年度に向けた令和6年度の取組についてお伺いします。

○菅原地域福祉センター担当参事 民生委員の定数につきましては、やはり現状でも満たされてない状況になっておりまして、この改選に向けての新たな取組というところがございますけれども、これまでも各地区の推薦会での推薦というところを進めてきたところがございますけれども、このほかにも地域で様々な活動をされていらっしゃる方がいらっしゃると思いますので、例えば民生委員だけではなくて、ほかの地域の方々からそうした情報をいただいて推薦を進めていくというところ、それと、令和6年度におきましては、これまた予定なんですけれども、年間4回に分けて広報のほうに民生委員活動についての周知を行ってまいり予定でございます。こうした取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

○石本亮三委員 すみません、ちょっと予算の立て方が分からないので聞きたいんですけども、昨年度はこの社会福祉総務費のところの、今回1の次はいきなり8になっているんですけども、間の7の報償費で所沢市社会福祉施設苦情解決第三者委員報償というのが8万円積まれていたんですね。これは今年、全く跡形もなくなっているんですが、これはどういうことか、ちょっと御説明いただけますか。

○田中福祉総務課長 こちらですが、社会福祉施設の苦情解決の第三者委員報償ということで令和5年度は予算があった分なんですけれども、こちらは福祉分所管の施設、いわゆる障害者施設ですとか高齢者施設の全てが令和6年度から指定管理の施設に移行したことから、直営の施設についてはこども未来部の所管の保育園等のみとなったために事務をこども未来部のほうへ移管したということで、予算のほうを社会福祉総務費から児童福祉総務費のほうへ組み替えを行ったものでございます。

○大舘隆行委員 先ほどの民生委員の改選ということで、最近人がいないから民生委員さん

の定年の年齢をどんどん上げてきているということを聞いているんですけども、正規の定年というかここまでの年と、今はどの辺まで上げてきているか、ちょっと教えてもらいたいですけれども。

○菅原地域福祉センター担当参事　まず、民生委員の定年についてなんですけれども、選任の時点で77歳未満であれば、理由があれば可能ということになっております。これの引上げにつきましては県のほうの所管となっておりますので、市のほうで定年を引き上げるというところはできないということでございます。

○大館隆行委員　そうすると、任期が3年、そうすると80歳までできるという形でいいわけですか。

○菅原地域福祉センター担当参事　現状ですと、そうですね、77歳未満で理由があればということになりますので、77、78、79歳までということになるろうかと思えます。

○佐野允彦委員　05戦傷病者等の援護費の19扶助費67万円ですね、被爆者援護費の、これ内訳というか、何名ぐらいいらっしゃいますか、今現状で。

○田中福祉総務課長　被爆者手帳の保持者という数でご説明いたしますと、令和5年度が126人というふうになっています。

○石本亮三委員　行旅病人のところですか伺います。委託料で行旅死亡人取扱委託料は205万7,000円で、去年は187万円でこっちは増えたんですね。だけど、下の52は47万2,000円から13万2,000円に減っているんですけども、何ですか、委託料が増えているから数が増えているのかなと思っているんですけども、安置する数は減っている、この関係というのはどういうふうに理解すればいいんですか。

○木下生活福祉課長　行旅死亡人の仮安置整備委託料は、身元不明とか引き取り手のない遺骨のほうを市内2か所の無縁墓地に納めさせていただいているんですけども、そのスペースが限られているものですから、一応いっぱいになると近くのスポットに散骨させていただくんですけども、そちらのほうは二、三年でいっぱいになってしまいますので、二、三年に一回、そのスポットにたまった遺骨を富士山のほうにありますお寺のほうに持っていくという作業がありますので、そちらのほうの委託料は二、三年に一回させていただいておりますので、本年度実施させていただきましたので、その費用分だけ減額というふうな形になっております。

○大館隆行委員　関連で、これ毎年何人ぐらいでしょうか。

○木下生活福祉課長　令和3年度が53件です。令和4年度は65件、それから令和5年度は12月末現在で45件をスポットのほうに動かしています。

○佐野允彦委員　07障害福祉総務費の18負担金補助及び交付金の79重度障害者福祉タクシー使用料補助金4,000万円、こちら令和5年度は5,412万1,000円ということで非常に細かな

数字が出てきたんですけれども、それ恐らく令和4年度の決算が2,600万円ぐらいだったので、それで少し引き下げたのかなと思うんですけれども、こちら引き下げた経緯をちょっとまずお示してください。

○一色障害福祉課長 引下げは、今委員のおっしゃったとおり、実績に基づいて引き下げたものでございまして、制度等の詳細を変えたものではございません。

○佐野允彦委員 となると、令和5年度の5,412万1,000円というのが非常に細かい数字が出されているので、にもかかわらず、すごいどんと少なかったと、決算で少なかったというところがちょっと非常に気になるころではあるんですけれども、では、この5,412万1,000円と見積もった積算根拠のほうをお示してください。

○一色障害福祉課長 すみません、今手元にちょっと資料がございませんので、後ほど回答させていただきます。

○石本亮三委員 私ちょっと考え方だけ伺いたいんですが、一色課長のところの障害関係の予算という、どちらかという12月議会とか今回の3月の議会の補正予算とかで足りなくなるから追加で補正してくるというケースが多いと思うんですけれども、これはさっき佐野委員も言っていたんですが、私も令和3年度と4年度の決算額見たら、令和3年度は大体2,800万円、令和4年度は2,600万円だけれども、予算が多く積んで、逆に言うと不用額が出る事業じゃないですか。どうしてこの事業は実績より多く、ほかの障害のやつはどっちかという追加で補正かけてくるようなやつが多いのに、その辺の事業の予算の組み立て方はどういう考えに基づいてなっているのか、ちょっとその考え方を伺いたいんですが。

○一色障害福祉課長 予算の組み立て方ということですが、まず、対象となる方がどのぐらい申請をされてくるのかというのが分からない部分もございまして、それを予測して立てております。

先ほどの佐野委員のご質疑の答えも併せて申し上げさせていただきます。よろしいでしょうか。

積算でございまして、5,412万1,000円の根拠が、タクシーの利用券というのと介助料等利用券という2種類ございまして、まず、1個目のタクシー利用券のほうで16万2,110件、単価がこれが500円です、このうちの53%が利用されるということの積算をしますと、タクシー利用券の金額が4,295万9,000円ぐらいになります。それから、2つ目の要素が介助料等利用券でございまして、こちらは1枚1,000円のものなんですが、こちらの件数が2万1,060件、こちら掛ける単価が1,000円で、これも53%の利用率を実績等から見込んでいるんですけれども、それで合計金額が1,116万2,000円ということで、合計しまして5,412万1,000円ということですね、そういった積算根拠になっております。

○石本亮三委員 結局私がちょっと聞きたいのは、この事業に関してはちょっと多めに、例

年の実績より多めに予算組んでくるじゃないですか。これは、どうしてこの事業はそういう扱いするのか、予測する率を高く設定してくるじゃないですか。その辺というのはどうしてなのかというのを、ちょっと教えていただきたいと思うんですが。

○一色障害福祉課長 障害福祉課にも様々な事業がございますが、こちらのタクシー利用料補助の補助金につきましては、実は5,412万1,000円という予算はある程度それが相当であるというような根拠を、しばらくこういった計算を今までしていたというところがございます。それは、今までの経緯を重視して積算を多めにしていたというのを、そこをまた今年は改めて、来年度につきましては、もう少し今までとは違った考え方を取り入れたというのが実情でございます。

○佐野允彦委員 その考え方って、どういうものなのかなというのが気になりまして。というか、例えば53%とか何%とかいろんな数値を見直した結果、出る金額というのは結構細かい金額が出ると思うんですけども、それを4,000万円がちょっと何かジャストな数字でどんと合わせたというのは、これの根拠というのは、まだどういう計算方法でおやりになったんですかね。

○一色障害福祉課長 実績に基づきまして適切なところで、どこに線引きをするかといった形の考え方になるかと思えます。

○花岡健太委員 今の積算、対象になる方を予想して積算しているというふうなことをおっしゃっていたと思うんですけども、去年度のほうには補助金で共同生活援助等補助金みたいのがあったんですけども、79、87障害者共同生活援助等事業費補助金があったんですけども、これがなくなってしまったことについてもちょっと教えてください。

○一色障害福祉課長 去年までありましたのが、障害者共同生活援助等事業費補助金13万4,000円、そちらでよろしいでしょうか。

こちらにつきましては、県の事業でございまして今まで経過措置であった事業で、対象の方が1名いらっしゃったんですが、その方がいらっしゃらなくなったということで、歳出の見込みがないということで見積りをしておりません。

○佐野允彦委員 じゃ、もう一個のほうですね。令和5年度、91番で社会的障壁の除去推進事業補助金102万円ですか、こちらがなくなっているんですけども、これって単発、単回の補助金だったんですかね。

○一色障害福祉課長 こちらにつきましては、今までスロープ等をつけるハード面でのバリア、社会的障壁を下げる事業であったんですけども、法改正がございまして差別解消法が改正されまして、条例も改正しまして、今までは事業者さんの努力義務であったんですが、令和6年4月からは義務という形にうたわれます。したがって、ハードの事業につきましては、こちらで見積もるのではなく、啓発でそういった形でお知らせするというこの事

業に組み替えたということになりますので、こちらのハードの事業の補助金は見積りはしていないという形になります。

○植竹成年委員 80ページの12委託料のところの51緊急通報システム委託料なんですけれども、社会福祉総務費の中でこの緊急通報システムのこの事業が予算化されているんですけども、今年度においてはこの緊急通報システム、障害福祉総務費の中に予算計上は、まず今年度されていたものなのかを確認のためお伺いします。

○一色障害福祉課長 緊急通報システム委託料につきましては、変わらず計上しております。

○佐野允彦委員 ちょっと気になったのが、81ページの計のところの一番右から2番目ですね、雑入345万9,000円と、これは何でしょうか。

○一色障害福祉課長 すみません、ちょっとこちら財政課等の関係もあるかと思しますので、少々確認のためにお時間をいただければと思います。

○佐野允彦委員 08障害者支援費の12委託料ですね、こちら31障害者措置委託料315万円、こちらが前年度525万円からちょっと大幅減となっているんですけども、この経緯をお示しいただけたらと思います。

○一色障害福祉課長 こちらは、対象者の方が昨年度はいらっしゃいまして、こちらが対象者の方が現在はいらっしゃらなくなりました。

しかし、緊急時のためにこちらの金額は財政措置が必要ということで予算のほうを上げさせていただいています。

○佐野允彦委員 対象者がいらっしゃらなくなったから、緊急時のためにということなんですけど、ということは、これは1名ということですか、これ。

○一色障害福祉課長 はい、1名になります。

○佐野允彦委員 疾患というか、どういった、やっぱりその1名に525万円が計上されるというのは、ちょっとどういった障害なのかイメージがつかないんですけども。

○一色障害福祉課長 内訳としましては、短期入所の費用が1か月35万円を6か月分、それから、もう一つ、35万円の費用を3か月分というので、合わせて9か月分の計上をしております。

○佐野允彦委員 月35万円もかかるというのは、やっぱり全身の症状というか、そういったことになるんですかね。

○一色障害福祉課長 35万円の根拠は、障害の国の報酬単価に基づいて設定しているものになります。

○花岡健太委員 この扶助費のところの51難病患者見舞金に関しては、これは、回数が以前、これ回数は毎月だったものが年に1回でしたっけ、変わってしまったというのを伺ったんですけども、一生に一回に変わってしまったというのを以前聞いたんですけども、こちら

何か戻したりすることは検討されたりしましたか。

- 一色障害福祉課長 難病の今ご指摘の検討というのは、しておりません。
- 佐野允彦委員 まずは、08障害者支援費の委託料の54相談支援事業委託料、こちら4,610万円から5,490万円に大幅に上がっている、ちょっとこちらの経緯をお示しいただけたらと思います。
- 一色障害福祉課長 人件費等の見直しを行ったために、金額を変更しております。
- 佐野允彦委員 続きまして、18負担金補助及び交付金ですね、こちらちょっと多いんですけども、31の特定障害者特別給付費が令和5年が5,820万円からの6,578万4,000円で上がっていると。32の介護給付費、こちらが31億8,020万円だったんですが、これは令和5年は29億4,000万円ですね、上がっているという反面、34障害者自立支援医療費負担金が、こちらが令和5年のときが4億2,000万円から3億8,000万円に減っているということで、これが一方で減っている、要するに自立支援のほうのお金が減っているのに介護全体としては微増、上がっているというところで、そういったところも踏まえて、この全体の分析というのをちょっとお示しいただけたらと思うんですが。
- 一色障害福祉課長 今、介護と自立支援という観点でおっしゃっていただいたかと思うんですけども、どちらかという見方としては、自立支援は手厚くなっていて、医療のほうは逆に言うと少しその分軽減されているというふうな見方がございまして、例えばですが、31ですね、特定障害者特別給付費が上がっているという部分は、自立支援というグループホームに例えば使う方のお金だったりしますし、それから、34の障害者自立支援医療費負担金というのは、医療のほうに係る費用のほうが減っていると、自立支援医療という枠組みで出しているんですけども、どちらかという医療費といった形になります。
- 石本亮三委員 すみません、ここの18負担金補助及び交付金の96障害者等訪問入浴サービス事業補助金、これ昨日ちょうど補正予算で出たやつですけども、昨日のご説明だと登録している方が20人で13の方が使います。それで、年度末見込みが865回ということで1,065万8,000円というのが年度末見込みで昨日補正だったんですけども、今回増やしてきていますけれども、これは新年度はもう利用される方が増えるとか、もう見込んできているんですか。どんな感じなんでしょうか。
- 一色障害福祉課長 全体の傾向として微増傾向にございまして、それを加味して金額を設定させていただいております。
- 粕谷不二夫委員 82ページの54の相談支援事業委託料なんですけれども、ちょっと確認なんですけれども、この相談支援事業委託料の中に日常生活支援相談というのは入っていますか、日常生活の。
- 一色障害福祉課長 障害者の日常的な相談ということでございましたら、それは入ってい

るという形になります。

○粕谷不二夫委員　そうすると、その日常生活に関わる相談委託、これについては消費税って入っていますか、委託料の中に。

○一色障害福祉課長　すみません、そちらについては少々調べますので、少々お待ちください。

○佐野允彦委員　先ほどもあったんですけども、こちら令和5年にも発生しているんですが、83ページの下のほうの右側、雑入12万円のほうも、ちょっとあとで大丈夫なのでお示しただけたらと思います。

○菅原地域福祉センター担当参事　訂正を申し上げます。

77ページ、04民生委員費のところ、大館委員からご質疑ございました民生委員の年齢要件についてでございますが、私のほうで77歳未満とお答えいたしました、正しくは78歳未満でございます。お詫びして、訂正申し上げます。

○一色障害福祉課長　先ほどご答弁できなかった内容なんですけれども、雑入の345万9,000円の分、それともう一つ、12万円についてご答弁させていただきます。

雑入につきまして、これはデジタル基盤改革支援補助金ということで345万9,000円入っていることとなります。

それと、12万円のほうは、これも雑入で、これは駐車場の利用料ということで、施設の駐車場を利用したものの収入を雑入として計上しているものです。

○佐野允彦委員　駐車場利用料というのがちょっと分からなくて。これは駐車場利用料を何らかの形で払わなかったものが払われているのか。それとも、そういう契約を既に結んでいるから、その12万円ほど、月1万円とかなんですかね、いただけるということなのか。ちょっとよく分からないんですけども。

○一色障害福祉課長　駐車場利用料は、これが所沢市職員等の市施設における通勤用自動車の駐車に関する要綱というものに基づきまして、市立の施設の区画に指定管理の方が車を止めていらっしゃるということ、それをお認めしまして、区画当たり2,000円、それが5区画、それが1年分といった形の内訳になります。

○花岡健太委員　障害福祉施設管理費なんですけれども、この委託料のところ、これ全体的に上がっていると思うんですけども、これは物価高騰が原因なのかなとは思うんですけども、この62公共施設予約システム開発委託料というの、これは前年度なかったんですね。それで、前年度見てみると、公共施設予約システム保守委託料は、これ随分値下がりしているんですね。この保守が、ここ何か関係性があるのかなというのをちょっと伺いたいんですけども。

○一色障害福祉課長　まず、公共施設予約システム機器保守委託料につきましては、これは

実は社会教育課のほうで所管しているシステム、公共施設のシステム、そちらについてこちらにも負担をしているといった形になります。

○花岡健太委員　そうすると、公共施設予約システム開発委託料というの、これは一体どういったものを新しくやられているのでしょうか。

○一色障害福祉課長　こちらも、実は公共施設予約システム開発委託料は、スポーツ振興課のほうで所管をしましてこのシステムを開発しているのですけれども、それにこちらも参加しているという形になります。

○花岡健太委員　全体的に管理委託料が上昇しているのは、やっぱりこれは物価高が原因だったり、人件費の問題ということですよ。

○一色障害福祉課長　一律施設の委託料が上がっているということに関しましては、委員さんご指摘のとおり、人件費、それから物価の上昇、それを反映したものでございます。

○佐野允彦委員　1点だけ。12中国残留邦人生活支援費から扶助費全体でもいいんですけれども、残留邦人の人数と平均年齢をお示しいただけたらと思うんですけれども。

○木下生活福祉課長　中国残留邦人の方、支援給付対象者世帯数ですが、現在7世帯になります。人員数は9名でございます。平均年齢は、令和6年2月現在で81歳です。

○植竹成年委員　生活困窮者自立促進支援事業費ですね。次のページにも絡んじゃっているんですけれども、生活困窮に陥ったセーフティネットの第1弾として窓口としてある支援事業なんですけれども、所沢市は国が求める生活困窮者自立支援のフルスペックでやっていると思うんですけれども、その中で今年度、それぞれ傾向でいいんですけれども、それぞれの支援事業がこの議案資料55には書かれているんですけれども、この利用が増えている事業、例えば自立相談支援事業があったりとか、ここには住居確保給付金とか、家計改善支援事業とか、それぞれ生活困窮者自立支援には様々なサービスがあるんですけれども、今それぞれ増加傾向にある支援サービスというのはどのようなものなのか、お伺いします。

○木下生活福祉課長　生活困窮者自立促進支援事業のほうなんですけど、新型コロナの感染症が拡大しました令和2年度時点では前年度に比べて極端に相談数は増えていまして、というのも生活福祉資金の特例給付をはじめとしたそういう給付に対するご相談であったりとか、貸付けの受付とかで相談数は伸びていまして、ただ、その貸付けの制度自体が令和4年度中に終了してしまいましたので、その意味での相談数は減少はしています。ただ、引き続きそれを今度は償還しなくてはいけないというふうな事情もありますので、償還免除に該当する方もいらっしゃるんですが困窮状態に変わりはないというふうな方もいらっしゃいますので、新規の相談件数としましては、自立相談支援事業については、令和4年度末は1,408件で終了したんですが、令和5年度の12月末時点で1,266件の新規の相談がございますので、令和4年度を上回るペースでの相談をいただいている状況でございます。

○植竹成年委員 相談件数は分かりました。

この困窮者自立促進支援事業として、困窮から改善するというか出口としては就労、自立というのが目的かと思うんですけども、それを思うと、ここにある就労準備支援事業というものが非常に大事になってくるのかなと思っているんですけども、ちなみに、この就労準備支援事業の利用回数、利用者というものは増加傾向にあるのか、どのような傾向にあるのか、お伺いします。

○木下生活福祉課長 就労準備支援事業のほうなんですけど、ちょっと名前のほうが就労準備というふうな形になっちゃっているんですけども、これは事業の目的としては、社会へ出ることに不安があったりですとか人とのコミュニケーションが苦手とかという理由で就労することが難しい方に対して、まずはコミュニケーション能力等の構築というか形成というか、そういったもののためにそのサポートとか就労機会の提供を行うものになりますので、一足飛びにすぐ就労に結びつくというわけではなくて、そこのテーブルに乗る前段階の方たちに対する支援というふうな形になっています。

その事業の該当になっていらっしゃる方は、令和5年度の12月末で17名の方が今該当になっていて、そういう準備のための支援を受けている現状でございます。

○植竹成年委員 今、今年度17名ということなんですけれども、ちなみに令和4年度、この支援事業の利用者人数、分かれば教えてください。

○木下生活福祉課長 令和4年度は12名の方。

○植竹成年委員 12名から17名ということで5名増えているんですけども、今この事業内容、サービス内容を聞くと、就労というよりも社会に溶け込めない、いわゆる引きこもりのような方々が表に出られるような日常自立した生活を送れるような支援サービスだと思うんですけども、そういう方々というのは、なかなかこの支援事業に結びつきづらい環境にあると思うんですけども、この方々17名というのはどういうところからこの支援事業に結びついているのか、お伺いします。

○木下生活福祉課長 まずは、生活自立支援相談のほうに関係者の方、要は親御さん、ご家族の方とかがご相談にお見えになって、その中で相談の中で当事者と相談員というか支援員が関係を構築しつつ、当然生活困窮者ということですので収入とか資産の条件がありますけれども、そういったものは特別に必要な場合はそういう事業の該当者にしていよいよというふうなところもありますので、そういうところに該当する方というのを自立相談支援の中から、ここの事業に対して支援を行ったほうが良いというふうないろいろな支援調整会議とかをかけた結果、その事業に参加していただくというふうな手続というか段取りで活用していただいているのが現状でございます。

○花岡健太委員 12の中国残留邦人生活支援費の扶助費のところなんですけれども、この地

域支援、いろいろ増減があると思うんですけども、55地域支援援護費というのが、これ半分ぐらいに減ってしまっているんですけども、これは、この地域支援援護費がどういったものなのかと、なぜ減ってしまったのか教えてください。

○木下生活福祉課長 中国残留邦人の生活支援費の中の地域支援援護費でございますが、こちらは、中国残留邦人等への地域生活支援プログラム事業の地域における日本語交流事業への参加者に対して、その方の交通費及び教材費の支給事業を行うものになっておりまして、減額の理由なんです、この教室が東京都の港区で行われておったんですけども、そちらへの事業の参加が、その港区での教室自体がなくなっちゃったものですから、その参加がなくなったということで、交通費部分、教材費という部分で減額とさせていただきました。

○花岡健太委員 そうすると、その港区に代わる事業所みたいなのは探されたんですか。

○木下生活福祉課長 すみません、港区でのその教室がなくなっちゃったと今ご説明申し上げちゃったんですけども、そこに参加している方がちょっとご高齢で、もうそちらへ行く元気というか、それがなくなっちゃったので、参加を取り止めたというところのご連絡がありましたので、その部分で減額というふうにさせていただきました。

○石本亮三委員 51の住居確保給付金ですけども、1,800万円から今回半分ぐらい減ったんですが、この12の委託料の金額なんかは、ほぼ前年度並みで変わらなくて、先ほど植竹委員さんの質疑でも人数とか聞いて、ここだけが約半分になったその要因というのは、どういうことなんでしょうか。

○木下生活福祉課長 住居確保給付金につきましては、令和2年の4月1日より、新型コロナウイルスの感染症の拡大によりまして、住居確保給付金の支給要件の緩和というのが行われてまして、そのときに申請件数が増加したんですけども、その緩和措置が令和4年度いっぱい、令和5年3月31日で終了してしまいましたので、そこで、それが全部の原因とは言わないんですけども、令和2年度をピークにして、3年度、4年度と、実績としても徐々に減ってきておりましたので、また、ここでその条件の緩和が終了したということで、ここはかなり申請件数も減っていますので、令和6年度は減額というふうにさせていただきました。

○石本亮三委員 そうすると、いろいろ要件が終わっちゃったとかおっしゃっていますけれども、じゃ、どこか困って、住むところがなくなっちゃったとかという人がいるわけではないということで、いいですよ、これを使っていた人というか。

○木下生活福祉課長 住居確保給付金というのは、離職とか、そういったのを一応条件にしておりますので、住居のお家賃だけを出すことによって、居住の確保というふうな部分も備えていますので、生活費そのものが自分で工面できないということになりますと、当然もうこれは生活保護の制度に移行していくような形になっていくと思いますので、生活保護のほうへの速やかな移行というのも、相談の中でお話をさせていただいているところでござい

す。

- 石本亮三委員　　そうかなと思ったんで、後に生活保護に出てくるんですけども、この中から生活保護になったもの、実質何件とか、大体、おおよそ、実際あるわけでしょう、多分。いいですよ、後からで。あるかないかだけ、あるということでもいいんですか。
- 木下生活福祉課長　　住居確保給付金の受給者の中から生活保護に移行された方は、現実にはいらっしやいます。ちょっと具体的な数字は手元にございませんで、後ほど、すみません。
- 佐野允彦委員　　確認なんですけれども、14子どもと福祉の未来館維持管理費の10需用費の07光熱水費2,082万2,000円、ここ、ほかのところも軒並み光熱水費って今回下がっているところが多くて、駐輪場あたりはちょっと上がっていましたけれども、軒並み下がっているところが多くて、特にここは象徴的に大幅に、令和5年度は2,853万円ですから、800万円近く減っているというところで、その根拠をお示しいただけたらと思います。
- 菅原地域福祉センター担当参事　　光熱水費の減額につきましては、環境クリーン部のほうから提供されている電気料金試算シートにて積算をしております。そして、今年度予算につきましては、12月補正で720万5,000円の減額補正をさせていただいておりますので、そこを含めると、今年度予算に比べて88万1,000円の増という形で、大体同等の光熱水費となると見込んでおります。
- 佐野允彦委員　　それだと少しまた話が変わってくるんですが、ほかのところは軒並み下がっているんですよ、光熱水費って。というのが、去年と今年で比べて、去年のほうが基準みたいなものがあった、それがものすごく高かったんで、今年はそれが大分下がってきたということで、大体どこも光熱水費が落ちてきているんですけども、逆に、そうすると、子どもと福祉未来館が落ちていない理由というのは、ほかが落ちているのに落ちていない理由というのは、また何かあるんですかね。
- 菅原地域福祉センター担当参事　　試算自体につきましては、使用料実績に基づいて試算しております、光熱水費の中にはガス代が含まれておりまして、ガス料金の分が多分多くなっているものと思われま。
- 佐野允彦委員　　その下の12委託料のところ、51総合管理業務委託料8,501万9,000円なんですけれども、こちら、令和5年が8,300万円だったものが上がっている。そして、令和5年のときは8,300万円という非常にアバウトな数字だったものが、8,501万9,000円とかなり細かい数字になったんですけれども、こちらってどういう経緯が、どういう事情があったのかというのをお示しいただけたらと思います。
- 菅原地域福祉センター担当参事　　こちらの総合管理業務委託料につきましては、契約期間が令和4年12月1日から令和7年11月30日までということで、3年間の契約となっております。その中で、値上がりの金額の令和5年度分がこちらの額ということでございます。

○植竹成年委員 87ページのほうの地域福祉センター運営費のところの1報酬、31成年後見制度推進検討委員会委員報酬のところなんですけれども、この委員会において、今年度どのような意見が上がっているのか、例えば、新年度は回数が、それぞれ委員の数も、また委員会の回数も減っているんですけれども、その状況において、今年度はどのような意見が上がっているのか、主に。ちょっとお伺いします。

○菅原地域福祉センター担当参事 今年度は令和5年度ということで、計画期間のちょうど中間年ということで、そのために、通年よりも1回、回数を多く委員会を開催したものでございまして、この中で、審議につきましては、計画の進捗状況について、それと中間評価について、それから、第3回では、成年後見制度を取り巻く状況について確認を行ったものでございまして、そして、今後の取組の方向性としては、地域連携ネットワークを一層、その取組を強化していくということ、成年後見制度を必要としている方が確実にその制度に結びつけられるよう、そういったところを強化していくという方向性を確認したところでございます。

○植竹成年委員 ですから、地域連携の強化とか、様々、今そういうご意見、協議をされている中で、そのようなことが今必要とされている所沢市の状況、例えば、だから、この成年後見制度推進事業の中での所沢市が置かれている状況というのは、どのような状況に今あるんでしょうか。

○菅原地域福祉センター担当参事 所沢市の現状ということですが、家庭裁判所の資料によりますと、成年後見制度の利用者数の推移を申し上げますと、所沢市、令和2年度が400名、令和3年度が419名、令和4年度が421名の方が制度を利用されているというところでございます。同じような規模の自治体として川越市の状況を申し上げますと、令和2年度が457名、令和3年度が485名、令和4年度が513名ということで、若干川越市のほうが、制度利用されている方は多い状況になっております。

所沢市としては、やはりこの制度を一回使ってしまうと、その方の状況が回復するなり、もしくはお亡くなりになるまで、ずっと成年後見についてまいりますので、一旦つけてしまいますと簡単には外せないという制度になっておりますので、確実に、やはり必要な方に届くような取組をしてみたいというふうに考えております。

○植竹成年委員 所沢市は、この事業の中で中心となっているのが、所沢市成年後見センターが、この制度の事業の中で中心となって取組をされていると思うんですけれども、このセンターの周知というか、なかなか皆さんがそれを知らない実情にあたりとか、結びつきがなかなかないというような声があるんですけれども、その辺の取組について、新年度どのように考えるのか、お伺いします。

○菅原地域福祉センター担当参事 成年後見センターにつきましては、社会福祉協議会への

委託により、権利擁護支援の一環として相談業務等を行っていただいているところでございます。この中で、やはり周知、広報という点につきましても進めているところでございまして、リーフレットを作成して、担当課のほか、まちづくりセンター、関係機関等で配布をしております。また、相談体制の強化ということでは、成年後見センターだけではなく、地域包括支援センターとか、そういった身近な相談窓口からも相談を受けて、より複雑なケースについては成年後見センターで受けるというような流れをつくってまいりたいというふうに考えております。

○植竹成年委員　あとは、これに伴い、市民後見人の育成というか、研修といった実施についても非常に大事になってくると思うんですけれども、新年度も、この市民後見人の研修といった取組についてはどのように考えるのか、お伺いします。

○菅原地域福祉センター担当参事　市民後見人につきましては、フォローアップ研修というものを今年度は8月と11月にそれぞれ行っております。現在は、その名簿登録者、9名いらっしゃるんですが、そのうち6名の方が、社会福祉協議会の法人後見支援員などとして活動をしていただいているところでございます。来年度も、引き続きこういった取組は続けてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○佐野允彦委員　12委託料の53緊急通報システム委託料が2,782万4,000円ですね。こちら、令和5年度は3,014万9,000円だったんですけれども、こちらがダウンしている、1割ぐらい減っているんですけれども、1割も減っていないかな。こちら、減った経緯をちょっとお示しいただけたらと思います。

○溝井高齢者支援課長　こちら、減額した理由ですが、一応利用者のほうが減少してまいりまして、実績に基づいて減少したものでございます。

○一色障害福祉課長　先ほど、82ページの54相談支援事業委託料に消費税が含まれているかというご質疑に対しご答弁できませんでしたので、確認しましたところ、消費税相当額を含んでおります。

○矢作いづみ委員長　ここで、暫時休憩いたします。

休　　憩（午後4時15分）

再　　開（午後4時25分）

○矢作いづみ委員長　再開いたします。

○佐野允彦委員　05老人生きがい対策費の18負担金補助及び交付金ですね。こちらの72単位数長生クラブ補助金、こちら240万7,000円ですが、令和5年度273万5,000円で下がっているんですけれども、これって、結局補助金支給の基準を下回るクラブが現われたというか、退会とか死亡の方がいらっしゃるのとか、その辺の経緯をちょっとお示し、下がった経緯ですね、お示ししていただけたらと思います。

○溝井高齢者支援課長 今回の減額につきましては、クラブ数の減少により補助金の額が減ったものでございます。

○佐野允彦委員 ということは、解散したクラブが出てきたということですかね。

○溝井高齢者支援課長 そのとおりでございます。

○佐野允彦委員 解散した当該クラブの解散理由みたいなものというのは、何かありますでしょうか。

○溝井高齢者支援課長 解散理由につきましては、なかなか新規で、新しい高齢者の方が入ってこないということで、また、代表の方がご高齢になられたということで、会の存続が難しいとのことで解散に至ったと聞いております。

○佐野允彦委員 ちょっと違うんですけれども、令和5年度のときに、75公衆浴場利用料金補助金77万8,000円がありました、今回はないということで、ちょっとその経緯だけお示ししていただけたらと思います。

○溝井高齢者支援課長 こちらの補助金でございますが、市内にありました公衆浴場、弘法の湯の廃止に伴い、補助金のほうが廃止になったものでございます。

○佐野允彦委員 01老人福祉センター費の12委託料、59番、所沢市立老人福祉センター管理委託料9,373万6,000円、こちら、令和5年度が3,170万ということで、3倍になっているんですけれども、何となく分かるんですけれども、ちょっと経緯だけお示ししていただけたらと思います。

○溝井高齢者支援課長 こちらは、令和5年度までは直営でした、うしぬま荘、あづま荘が令和6年度から指定管理に変わりました、その分、委託料が増額となったものでございます。

○佐野允彦委員 ありがとうございます。

その2個上の51送迎バス委託料なんですが、こちら79万2,000円、今やっぱりバスというのも、結構燃料費の高騰などもあって、上がるなら分かるんですけれども、令和5年に関しては81万4,000円で微妙に下がっている。物価高なのに、なぜ下がっているのでしょうか。

○溝井高齢者支援課長 こちら送迎バスでございますが、うしぬま荘やセンター憩の家でバスの利用ができるものでございますが、実際、やっぱりバスということで、コロナの関係もあるかと思うんですけれども、利用がほとんどなくて、実態に合わせて減額としたものでございます。

○佐野允彦委員 利用が全くないというのは、じゃ、年間利用者でいうと、どの程度なんですか、人数。

○溝井高齢者支援課長 令和5年度12月時点につきまして、ゼロでございます。

○佐野允彦委員 じゃ、廃止しちゃえばいいんじゃないですか。

○溝井高齢者支援課長 そういった検討も進めてまいりたいと思うんですが、今後、老人福

社センター憩の家は、ちょっと力を入れていきたいと考えているところもございまして、令和6年度につきましては予算化のほうをお願いしておるところでございます。

○佐野允彦委員　あと一個なんですけれども、02老人憩の家の費用、12委託料の53所沢市立老人憩の家管理委託料、こちら2億217万7,000円、こちら、令和5年度は1億5,946万ということで、大体1.5から2億円に5,000万ほど上がってしまっているんですけれども、ただ、これ、山口委員の一般質問でもあったかと思うんですが、お風呂が使えないわけですよ。お風呂が使えない中で、お風呂が使えないにもかかわらず、管理料がこれだけ値上がりしている経緯をちょっとお示ししていただけたらと思います。

○溝井高齢者支援課長　委託料に関しましては、お風呂はやる前提で積算の中に入っておりますので、見積りの中でもお風呂をやる予定で、委託料のほうはなっておりますので、そういった額になっております。

○佐野允彦委員　山口委員の公約というか、一般質問が実現したということで、大変すばらしいと思うんですけれども、いつ頃から再開されることになりませんか。

○溝井高齢者支援課長　先般の議会でもご説明したとおり、コロナ禍ということではないんですが、まだまだコロナは高齢者にとって非常に危険な病気というのは、まだ続いております。センター憩の家のお風呂につきましては、狭小ということもありまして、感染がまだまだちょっと危険な状態でありますことから、まだコロナの状態を見ながら、再開の時期については検討してまいりたいと考えております。

○大舘隆行委員　お風呂に関しては、一部の本当の、各施設で本当の10人、20人じゃないですけれども、そういう人たちがリピーターになって使っているということで、非常に効率が悪いと聞いているんですけれども、その辺のお考えはどうなんでしょうか。

○溝井高齢者支援課長　お風呂に関しましては、実は時間も1時から3時とか、1日の2時間で、週6のうち4日といった短い時間になっております。委員おっしゃるとおり、一部の人が使っているという実態もあるとは思いますが、今後につきましては、少し、また利用の在り方とかお風呂の在り方については検討してまいりたいと考えております。

○大舘隆行委員　それともう一つ、使用者の一部の人がすごい仕切っていて、ちょっと行ったとき、全然、爪はじきにされて利用できないとか、そういうのをかなり聞くんですね。その辺のことはどうなんでしょうか。

○溝井高齢者支援課長　そういった話も実は聞いておまして、ただ、やはりお風呂を楽しむにされている方もいらっしゃると思いますので、いずれにしても、老人福祉センター憩の家は、お風呂だけではなく、そのほかにも楽しんでいただけるものがございますので、そちらのほうをご利用いただけるように頑張りたいと思っております。

○大舘隆行委員　ぜひ、けんかまではいかないみたいですが、かなり、逆にそういう

ことがあることによって、利用したくてももう利用できないとか、そういう方もかなり増えているみたいですので、単にまた再開すればいいというものではないと思いますので、ぜひよろしくをお願いします。

○佐野允彦委員 127ページ、01生活保護扶助費ですね。扶助費全体の額としては、95億337万から92億3,550のほうに大幅ダウンしているというところで、何が減ったのかなというふうに中を分析させていただくと、生活扶助費が2.5億ほど減っている。教育扶助費が3,758万から2,761万に減って、医療扶助費は、こちら多いんですけども、前年度ほぼ横ばいですね。一方で、葬祭のほうも横ばいで、介護扶助費のほうは微増しているということで、こういうところから、やはりどんどん亡くなっていったり高齢化していくという中で、新しく、新規、出すのを渋っているんじゃないかなというふうに、要するに、新規が減って、葬祭、医療、介護のほうも横ばいで、教育はダウンしているということは、やっぱり新規のほうを出し渋っているんじゃないかということをお示ししているんですけども、こちらの分析のほうをちょっとお示ししていただけたらと思います。

○木下生活福祉課長 生活保護の扶助費の中で、生活扶助費のほうは、生活保護の人員数にかなり影響されるところがありまして、所沢市では、ここ数年、世帯数は増加傾向にあるんですけども、人員のほうにつきましては、なだらかな増加というか、そういう傾向が続いております。なおかつちょっと、以前からの生活扶助費の実際に使用した執行率のほうも鑑みて、適切な生活扶助費のほうというところで計上させていただきました。

それから、教育扶助費のほうは、生活保護をお受けになっていらっしゃる方の小中学生、義務教育の方に対する教育扶助費なんですけど、こちらのほうの対象の人数が減少傾向にありますので、そちらのほうを鑑みて減少とさせていただきました。

それから、医療と介護ですが、当市の生活保護世帯は、47.6%ほど、令和5年12月末なんですけど、高齢者世帯が占めておりますので、医療費と介護扶助費のほうは、これから需要がどんどん増えていくであろうということを予測しまして、計上させていただきました。

○佐野允彦委員 ということは、世帯数は増加しているのに人員はなだらかな増加ということは、やっぱり独居単身の高齢者の、やっぱり生活保護の方がかなり増えているのかなという印象なんですけども、そういった分析で間違いないでしょうか。

○木下生活福祉課長 委員おっしゃるとおり、単身世帯で高齢者世帯というのは、令和5年12月末で、全体の3,183世帯の中で1,706世帯、43.6%を占めておりますので、かなり高い割合で高齢者世帯、そのほか、障害者ですとか傷病者ですとか、そういった世帯類型もあるんですけど、全体で81.3%が単身世帯になっておりますので、そういう状況でございます。

○佐野允彦委員 では、ちょっと新しく申請した申請件数と、許可を出した件数、令和5年と令和4年でお示ししていただけたらと思います。

○木下生活福祉課長 令和4年度末で、生活保護の申請件数は552件です。生活保護を開始した件数が465件になります。それから、令和5年度12月末現在ですが、申請件数は391件、それから、開始件数は357件となっております。

○石本亮三委員 今度逆に、ご高齢で亡くなって生活保護の件数が減った、このマイナスは何件なんですか、ここの今言った2件でいくと。

○木下生活福祉課長 生活保護の廃止の件数になりますが、令和4年度末が370件、それから、令和5年度12月末で291件廃止となっております。

○石本亮三委員 先ほど、実績に基づいて、ちょっと見直しをかけたというお話だったんですが、生活保護の場合は、4分の3が国でしょう。だから、要するに、多く予算を見込んでいたら、例えば、やらなきゃいけないわけじゃないですか。もらってくるわけじゃないから、4分の3国ですよ。県と国でしょう。だから、もともとそういうことは県とか国から指摘とかされていなかったんですか。あくまでも申請を受けるだけだから、独自の予算を計算してやっておいて、あとは申請件数と実績でやるから、国と県からは、そういうご指摘とかは特段入る制度じゃないのかどうか確認したいんですが。

○木下生活福祉課長 生活保護の負担金は、一度扶助として出した金額を割合によって戻ってくる制度です。

○佐野允彦委員 チェックするとか。

○木下生活福祉課長 そういうのはございません。

○佐野允彦委員 関連なんですけれども、廃止の件数が令和4年が370、令和5年12月末で291ということなんですけれども、ちょっと、要するに、亡くなられた件数と、多分、あと自立した件数があると思うんですけれども、このちょっと割合というか、それぞれ何件ずつか、ちょっとお示ししていただけたらと思います。

○木下生活福祉課長 割合になってしまいますけれども、よろしいでしょうか。

○佐野允彦委員 大丈夫です。

○木下生活福祉課長 令和4年度で、廃止の事由になるんですが、お亡くなりになったり失踪でいなくなられた方が、失踪はほとんど少ないんですけれども、54.6%です。就労収入の増加によって廃止になった割合は18.4%、それから、転出で廃止になったのが7.8%、これは、その年度中の廃止理由の多い3種類になっています。

それから、令和5年12月末現在では、死亡、失踪が48.1%、それから、就労収入の増加が16.2%、それから、転出が11.3%です。

○佐野允彦委員 確認なんですけれども、これ、あれですよ。その他の理由も入れると100になるということですよ。100%になる。それとも、残りのパーセンテージというのは受けている人というわけではないですよ。廃止370件が100%、あるいは廃止が291で100%

ということですよ。

○木下生活福祉課長 委員おっしゃるとおりでございます。

○大館隆行委員 ちょっと戻って申し訳ないんですけども、これ、市長も替わりまして、77歳だったと思うんですけども、それを75歳にするとか、そういう考えはなかったんですか。

○溝井高齢者支援課長 まず、祝い金でございますが、77歳と88歳、100歳となっております。年齢の変更につきましては、昨年度も同じ年齢でやらせていただいております、変更する考え等はございませんでした。

○大館隆行委員 じゃ、去年の人数と、今度は6年度の、一応、予定の人数を教えてください。

○溝井高齢者支援課長 すみません、令和5年度につきましては、まだちょっと数字を持っていないんですが、令和6年度に関しましては、77歳が5,300人、88歳が2,200人、100歳が130人を見込んでおります。

○大館隆行委員 じゃ、5年度はないということですが、4年度は幾つだったんですか。何人でしょうか。

○溝井高齢者支援課長 4年度につきましては、少しやり方が違ってございまして、交付金という形で地域にお配りした形になりますので、ちょっと数字は、ちょっと後ほどでよろしいでしょうか。

○大館隆行委員 分かりました。

○木下生活福祉課長 すみません、先ほど、佐野委員からご質疑いただきました高齢者の単身世帯の割合なんですけど、そのときに、分母のほうを3,183世帯というふうに申し上げてしまったんですけども、3,916世帯の誤りでございました。おわびして訂正させていただきます。

○佐野允彦委員 じゃ、43.6%も変わってきますよね。そこは一緒。

○木下生活福祉課長 そこは一緒になります、すみません。それから、すみません、重ねて、先ほど石本委員のほうからのご質疑をいただきました住居確保給付金のほうから生活保護への移行をした件数でございますが、令和3年度中が14件でございます。それから、令和4年度中が8件、それから、令和5年12月末現在で6件になります。これはあくまでも状況確保給付金を受給中に生活保護になった方になります。

○花岡健太委員 すみません、生活保護のところ、ちょっと聞き逃しちゃったかもしれないんですけども、この執行されている数というのをちょっとお聞きしてもよろしいですか。令和4年度、令和5年度、令和3年度とかで推移を教えてくださいませんか。受給世帯数。

- 木下生活福祉課長　生活保護を受給世帯数でございますが、令和3年度が3,782世帯、それから、令和4年度末が3,860世帯、令和5年12月末現在が3,916世帯になります。
- 花岡健太委員　今回福祉部でガバメントクラウドに移行するに際して、ガバメントクラウドに移行する住民の個人情報というのは、一体どういったものを移行するのか、ちょっと教えていただいてもよろしいですか。
- 三宅生活福祉課主幹　生活福祉課のほうでガバメントクラウドに移行するシステムとしては、生活保護システムと、あと、生活福祉資金を管轄するシステムがあるんですが、そのシステムをガバメントクラウドに移行する予定です。
- 一色障害福祉課長　障害福祉課からは、2つ、システムがございます。法定サービス等を見ている障害福祉システムというものが1つ、それから、重度医療等の医療費助成システムの2つになります。
- 溝井高齢者支援課長　高齢者支援課では、特定在宅高齢者等介護手当、緊急通報システム、見守り相談員事業、救急医療キット等の個人情報を扱っております。
- 菅原地域福祉センター担当参事　地域福祉センター分といたしましては、民生委員の情報になります。
- 中澤介護保険課長　当課の場合は、介護特会のほうでの標準化になりますけれども、やはり介護保険システム、こちらを標準化しますので、被保険者の情報、あとは、保険料の納付に関する情報であったり、認定に関する情報、こういったものが個人情報としてガバメントクラウドのほうに移行することになるものでございます。
- 矢作いづみ委員長　ここで、発言の申し出がありますので、これを許します。
- 佐藤地域づくり推進担当参事　先ほど、競輪場周辺協力費の関係で佐野委員からご質問いただいた件で、お答えいたします。こちらの競輪場周辺協力報償でございます。こちら、世帯数の出し方が、市のほうの行政区の出し方になっておりまして、自治会のほうの地区割りと若干ずれる可能性があるもので、その辺だけ、あらかじめご了承くださいと思います。
- まず、吾妻地区でございますが、令和5年度、総世帯数が1万8,532、加入世帯数が1万1,245、60.7%でございます。令和4年度が、総世帯数1万8,353、加入世帯数が1万1,300、加入率が61.6%、令和3年度が1万8,150、加入世帯数が1万1,333、加入率62.4%。
- では、今ので吾妻地区令和3年度までになります。
- 続きまして、山口地区になります。令和5年度、総世帯数が1万3,158、加入世帯数が6,294、加入率47.8%です。令和4年度が、総世帯数が1万3,141、加入世帯数6,408、加入率48.8%、令和3年度が1万3,049世帯、加入世帯数が6,569世帯、加入率50.3%。
- 続きまして、小手指地区です。令和5年度、総世帯数、2万3,545、加入世帯数1万2,650、加入率53.7%、令和4年度、2万3,214世帯、加入世帯数が1万2,882、加入率55.5%、令和

3年度、総世帯数が2万2,928、加入世帯数1万3,011、加入率56.7%で、所沢地区が3町内会になっておりまして、こちら、西所沢町町内会が、令和5年度、総世帯数が3,276、加入世帯数が1,613、加入率49.2%、令和4年度が3,202世帯で、加入世帯数が1,750世帯、加入率54.9%、令和3年度が、総世帯数3,102世帯で、加入世帯が1,750世帯、加入率56.4%。星の宮町内会でございます。令和5年度、総世帯数が1,288、加入世帯数808、加入率62.7%、令和4年度が、1,281世帯数ございまして、加入世帯が776世帯、60.6%、令和3年度が、総世帯数1,285、加入世帯数794、加入率61.6%で、金山町町内会が、令和5年度、総世帯数865、加入世帯数645、加入率74.6%、4年度が、総世帯数853、加入世帯数665、加入率78%、令和3年が、総世帯数833、加入世帯数660、加入率79.2%。

○矢作いづみ委員長　ただいまの発言のとおり、ご了承願います。

以上で本日の議案審査を終了いたします。

次回は3月4日午前9時より委員会を開き、令和6年度所沢市一般会計予算、こども未来部の所管部分から審査を行います。

本日は大変お疲れさまでした。散会いたします。

散　　会（午後5時4分）